

第 1 決算の概要

- 1－1 決算の総括
- 1－2 歳入の状況（一般会計）
- 1－3 歳出の状況（一般会計）
- 1－4 特別会計
- 1－5 新型コロナウイルス感染症の
克服に向けた主な取組
- 1－6 重点事業の主な実績
- 1－7 決算額の推移
- 1－8 地方消費税率の引上げによる
増収分の使途
- 1－9 森林環境譲与税の使途

1-1 決算の総括

【概要】

令和2年度の一般会計と4つの特別会計の合計歳入決算額は、3,866億4,933万4千円で前年度と比べ22.1%増となりました。また、合計歳出決算額は、3,710億1,724万9千円で前年度と比べ20.7%増となりました。歳入・歳出決算額が大きく増加したのは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、対策に係る経費が増加したこと、その財源として国庫支出金・都支出金が増加したことが主な要因です。合計歳入歳出差引残額は、156億3,208万4千円で前年度と比べ68.8%増となりました。

会計別歳入歳出決算額

会 計 別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一 般 会 計	271,292,144,839	259,429,438,923	11,862,705,916
国民健康保険事業会計	51,922,253,565	50,761,544,366	1,160,709,199
用地会計	4,289,513,141	4,289,513,141	0
介護保険事業会計	45,282,998,160	42,812,314,197	2,470,683,963
後期高齢者医療事業会計	13,862,423,893	13,724,438,718	137,985,175
合 計	386,649,333,598	371,017,249,345	15,632,084,253

【一般会計】

- 歳入決算額は、前年度より653億2,440万4千円増加し、2,712億9,214万5千円(前年度比31.7%増)となりました。基幹歳入である特別区税は7億4,974万9千円増加し、675億1,119万6千円(前年度比1.1%増)となりました。特別区財政交付金は43億5,004万4千円減少し、441億1,872万6千円(前年度比9.0%減)となりました。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、特別定額給付金給付事業補助金など、対策に係る補助金・負担金が増加し、621億5,240万2千円増の930億6,116万5千円となりました。また、富士見丘小・中学校の改築(用地会計からの再取得経費)、西荻地域区民センターの改修、勤労福祉会館の改修、中央図書館の改修などに充てるため、特別区債を発行しました。
- 歳出決算額は、前年度より606億9,278万5千円増加し、2,594億2,943万9千円(前年度比30.5%増)となりました。増となった主な事業は、特別定額給付金給付事業、感染症予防・発生時対策、私立認可保育所、富士見丘小・中学校の改築などです。

【特別会計】

- 国民健康保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ2.8%減の519億2,225万4千円となりました。歳出決算額は、保険給付費の減などにより、前年度に比べ4.3%減の507億6,154万4千円となりました。
- 用地会計の歳入決算額は、前年度より42億6,109万4千円増加し、42億8,951万3千円となりました。歳出決算額は、前年度より42億6,109万4千円増加し、42億8,951万3千円となりました。
- 介護保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ4.3%増の452億8,299万8千円となりました。歳出決算額は、保険給付費の増などにより、前年度に比べ2.2%増の428億1,231万4千円となりました。
- 後期高齢者医療事業会計の歳入決算額は、後期高齢者医療保険料が増となり、前年度に比べ0.9%増の138億6,242万4千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ0.6%増の137億2,443万9千円となりました。

※新型コロナウイルス感染症対策については、「1-5 新型コロナウイルス感染症の克服に向けた主な取組」(18頁～21頁)を参照ください。

1-2 歳入の状況(一般会計)

決算額 (上段:令和2年度、下段:令和元年度)

(単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
特別区税	67,773,559,000	69,600,523,166	67,511,195,583	229,625,786	14,718,656	1,874,420,453
	66,678,866,000	68,961,481,049	66,761,446,470	249,529,738	4,369,795	1,954,874,636
地方譲与税	796,000,000	771,208,002	771,208,002	0	0	0
	760,000,000	757,228,075	757,228,075	0	0	0
利子割交付金	190,000,000	196,024,000	196,024,000	0	0	0
	210,000,000	205,166,000	205,166,000	0	0	0
配当割交付金	1,020,000,000	948,277,000	948,277,000	0	0	0
	1,070,000,000	1,021,330,000	1,021,330,000	0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	560,000,000	1,104,883,000	1,104,883,000	0	0	0
	680,000,000	631,350,000	631,350,000	0	0	0
地方消費税交付金	11,720,000,000	11,632,739,000	11,632,739,000	0	0	0
	9,270,000,000	9,189,333,000	9,189,333,000	0	0	0
自動車税環境性能割交付金	190,000,000	133,668,738	133,668,738	0	0	0
	70,000,000	78,054,618	78,054,618	0	0	0
地方特例交付金	348,000,000	338,701,000	338,701,000	0	0	0
	1,346,842,000	1,287,095,000	1,287,095,000	0	0	0
特別区財政交付金	42,600,000,000	44,118,726,000	44,118,726,000	0	0	0
	48,073,466,000	48,468,770,000	48,468,770,000	0	0	0
交通安全対策特別交付金	43,000,000	52,497,000	52,497,000	0	0	0
	45,000,000	47,030,000	47,030,000	0	0	0
分担金及び負担金	2,142,542,000	2,197,105,031	2,181,138,283	3,141,900	24,500	12,849,348
	3,623,884,000	3,359,044,711	3,338,630,616	2,707,260	589,848	18,296,683
使用料及び手数料	3,797,839,000	3,456,237,108	3,453,474,507	33,215	13,600	2,742,986
	3,884,318,000	3,795,502,531	3,791,618,684	417,045	2,400	3,469,202
国庫支出金	92,938,909,000	93,061,164,514	93,061,164,514	0	0	0
	32,449,600,000	30,908,762,685	30,908,762,685	0	0	0
都支出金	20,382,053,000	20,520,348,562	20,520,348,562	0	0	0
	16,482,429,000	16,867,139,648	16,867,139,648	0	0	0
財産収入	403,690,000	395,382,740	395,492,743	0	110,003	0
	1,749,599,000	781,379,458	781,399,506	0	20,048	0
寄附金	236,361,000	223,823,826	223,823,826	0	0	0
	66,391,000	69,845,239	69,845,239	0	0	0
繰入金	9,359,742,000	9,295,704,281	9,295,704,281	0	0	0
	5,833,148,000	5,788,734,788	5,788,734,788	0	0	0
繰越金	7,231,087,000	7,231,087,163	7,231,087,163	0	0	0
	8,139,030,207	8,139,030,295	8,139,030,295	0	0	0
諸収入	2,146,082,000	3,728,981,975	2,221,574,884	138,882,454	43,730	1,368,568,367
	1,992,720,000	3,786,884,168	2,304,802,144	66,844,240	47,626	1,415,285,410
特別区債	5,903,000,000	5,900,352,400	5,900,352,400	0	0	0
	5,354,000,000	5,310,082,000	5,310,082,000	0	0	0
自動車取得税交付金	0	64,353	64,353	0	0	0
	210,000,000	220,892,000	220,892,000	0	0	0
歳入合計	269,781,864,000	274,907,498,859	271,292,144,839	371,683,355	14,910,489	3,258,581,154
	207,989,293,207	209,674,135,265	205,967,740,768	319,498,283	5,029,717	3,391,925,931

主な歳入(決算額)の概要

()は前年度と比べた増減

- **特別区税** 675億1,119万6千円(7億4,974万9千円増) ※28頁、223頁参照
特別区民税は、645億1,537万1千円で前年度より6億4,824万8千円、1.0%の増となりました。
軽自動車税は、1億9,983万9千円で前年度より1,363万2千円、7.3%の増となりました。
特別区たばこ税は、27億8,519万円で前年度より9,674万8千円、3.6%の増となりました。
入湯税は、1,079万6千円で前年度より887万9千円、45.1%の減となりました。
- **地方譲与税** 7億7,120万8千円(1,398万円増) ※226頁参照
地方揮発油譲与税は、1億8,558万8千円で前年度より404万3千円、2.1%の減となりました。
自動車重量譲与税は、5億3,995万4千円で前年度より615万4千円、1.1%の減となりました。
森林環境譲与税は、4,566万6千円で前年度より2,417万7千円、112.5%の増となりました。
- **利子割交付金** 1億9,602万4千円(914万2千円減) ※228頁参照
貯蓄などに伴い生じる利子所得に対する税を財源としたもので、前年度に比べ4.5%の減となりました。
- **配当割交付金** 9億4,827万7千円(7,305万3千円減) ※230頁参照
上場株式など配当所得にかかる税を財源としたもので、前年度に比べ7.2%の減となりました。
- **株式等譲渡所得割交付金** 11億488万3千円(4億7,353万3千円増) ※232頁参照
株式等の譲渡所得にかかる税を財源としたもので、前年度に比べ75.0%の増となりました。
- **地方消費税交付金** 116億3,273万9千円(24億4,340万6千円増) ※234頁参照
地方消費税の1/2を財源としたもので、地方消費税率の引上げ等の影響により、前年度に比べ26.6%の増となりました。
- **自動車税環境性能割交付金** 1億3,366万9千円(5,561万4千円増) ※236頁参照
令和元年10月の消費税率引上げにあわせて、自動車取得税が廃止となり、新たに自動車税環境性能割が導入されました。自動車税環境性能割交付金は前年度に比べ71.3%の増となりました。
- **地方特例交付金** 3億3,870万1千円(9億4,839万4千円減) ※238頁参照
子ども・子育て支援臨時交付金の皆減等により、前年度に比べ73.7%の減となりました。
- **特別区財政交付金** 441億1,872万6千円(43億5,004万4千円減) ※240頁参照
調整3税(固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税)を財源にしたもので、交付金の大半となる普通交付金は、411億6,645万4千円で前年度に比べ57億9,883万4千円、12.3%の減となりました。
- **国・都支出金** 1,135億8,151万3千円(658億561万1千円増) ※29頁、256頁、265頁参照
国庫支出金は、社会資本整備総合交付金などが減となる一方、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金給付事業補助金の皆増や民営保育園費負担金などが増となるなど、前年度に比べ621億5,240万2千円、201.1%の増となりました。
都支出金では、都市計画公園事業費補助金などが減となる一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増や民営保育園費負担金が増となるなど、前年度に比べ36億5,320万9千円、21.7%の増となりました。
- **繰入金・特別区債** 151億9,605万7千円(40億9,724万円増) ※29頁、288頁、301頁参照
財政調整基金から63億7,831万8千円、施設整備基金から21億100万円などの取崩しを行いました。また、特別区債発行による収入は、富士見丘小・中学校の改築に38億5,800万円、中央図書館の改修に5億3,293万2千円、勤労福祉会館の改修に4億2,015万8千円、西荻地域区民センターの改修に3億8,400万円など、59億35万2千円となりました。

1-3 歳出の状況(一般会計)

決算額 (上段:令和2年度、下段:令和元年度)

(単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
議会費	801,610,000	769,197,039	0	32,412,961	96.0%	100.7%
	799,675,000	763,605,859	0	36,069,141	95.5%	
総務費	12,929,726,000	12,446,039,595	0	483,686,405	96.3%	74.5%
	17,180,592,453	16,705,513,826	207,000	474,871,627	97.2%	
生活経費	67,521,007,000	66,703,979,238	8,552,000	808,475,762	98.8%	855.4%
	9,687,125,000	7,798,371,826	169,110,000	1,719,643,174	80.5%	
保健福祉費	107,762,627,000	102,092,132,076	89,150,000	5,581,344,924	94.7%	107.5%
	98,632,537,754	94,980,168,312	54,742,000	3,597,627,442	96.3%	
都市整備費	11,938,798,000	10,665,972,304	290,715,169	982,110,527	89.3%	76.3%
	14,787,007,000	13,979,704,179	74,216,000	733,086,821	94.5%	
環境清掃費	6,747,604,000	6,583,340,696	0	164,263,304	97.6%	106.0%
	6,373,119,000	6,207,874,512	0	165,244,488	97.4%	
教育費	20,869,428,000	19,541,739,237	109,080,000	1,218,608,763	93.6%	102.9%
	20,365,939,000	18,995,824,524	207,186,000	1,162,928,476	93.3%	
職員費	38,925,468,000	38,586,756,800	0	338,711,200	99.1%	102.7%
	38,155,693,000	37,555,000,682	0	600,692,318	98.4%	
公債費	2,040,897,000	2,040,281,938	0	615,062	100.0%	116.5%
	1,750,604,000	1,750,589,885	0	14,115	100.0%	
諸支出金	2,000	0	0	2,000	0%	—
	2,000	0	0	2,000	0%	
予備費	244,697,000	0	0	244,697,000	0%	—
	256,999,000	0	0	256,999,000	0%	
歳出合計	269,781,864,000	259,429,438,923	497,497,169	9,854,927,908	96.2%	130.5%
	207,989,293,207	198,736,653,605	505,461,000	8,747,178,602	95.6%	

主な歳出(決算額)の概要

()は前年度と比べた増減

- **議会費** **7億6,919万7千円(559万1千円増)** ※335頁～参照
区議会議員報酬に6億4,415万2千円、区議会の運営に1億2,490万1千円を支出しました。
- **総務費** **124億4,604万円(42億5,947万4千円減)** ※339頁～参照
情報システムの運営に20億9,604万3千円、区施設の改修・改良工事に7億3,546万4千円、区役所本庁舎等維持管理に6億9,613万4千円、防災施設整備に2億6,192万1千円、都知事選挙に1億8,660万6千円を支出しました。また、施設整備基金に40億439万3千円、財政調整基金に14億1,358万1千円を積み立てました。
- **生活経済費** **667億397万9千円(589億560万7千円増)** ※359頁～参照
国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づく特別定額給付金給付事業に577億5,478万5千円、地域集会施設等維持管理に10億3,271万7千円、体育施設の維持管理に9億4,925万1千円、杉並公会堂(PFI事業)に8億2,189万6千円、地域コミュニティ施設の整備に6億6,576万2千円、勤労福祉会館の改修に6億4,223万3千円、西荻地域区民センターの改修に5億6,998万8千円を支出しました。
- **保健福祉費** **1,020億9,213万2千円(71億1,196万4千円増)** ※383頁～参照
私立認可保育所に201億1,586万円、生活保護費に147億7,765万3千円、障害者自立支援サービスに73億9,224万4千円、児童手当支給に64億905万6千円、感染症予防・発生時対策に27億2,232万2千円、保育園運営に23億7,509万円を支出しました。また、保育施設建設助成に22億5,674万5千円、特別養護老人ホーム等の建設助成に6億2,525万8千円、(仮称)永福保育園の整備に2億8,392万6千円を支出しました。
また、国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計に、総額で176億2,777万3千円を繰り出しました。
- **都市整備費** **106億6,597万2千円(33億1,373万2千円減)** ※465頁～参照
公園の維持管理に11億8,442万8千円、狭あい道路拡幅整備に11億5,813万8千円、公園等の整備に10億5,428万4千円、道路維持補修に8億4,787万6千円、有料制自転車駐車場の運営に7億9,782万9千円、道路の路面改良に7億2,824万4千円を支出しました。
- **環境清掃費** **65億8,334万1千円(3億7,546万6千円増)** ※495頁～参照
資源の回収に24億6,853万3千円、ごみ・し尿の収集・運搬に16億3,543万1千円、杉並清掃事務所の維持管理に1億2,187万1千円、ごみの減量と資源化の推進に1億3万8千円、環境活動推進センター等の事業運営に8,247万5千円、ごみ・資源の排出の適正管理に7,390万7千円を支出しました。
- **教育費** **195億4,173万9千円(5億4,591万5千円増)** ※505頁～参照
小学校の運営管理に25億582万1千円、中学校の運営管理に10億4,302万円、情報教育の推進に28億3,934万1千円、学校給食の推進に14億5,568万5千円、図書館運営に11億2,360万円、学校人事・給与事務に9億9,863万6千円を支出しました。
また、富士見丘小・中学校の改築に44億7,437万9千円、中央図書館の改修に11億1,729万3千円、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)に4億1,175万円、永福図書館の移転改築に4億567万5千円を支出しました。

※新型コロナウイルス感染症対策については、「1-5 新型コロナウイルス感染症の克服に向けた主な取組」(18頁～21頁)を参照ください。

区民一人当たり 452,460 円

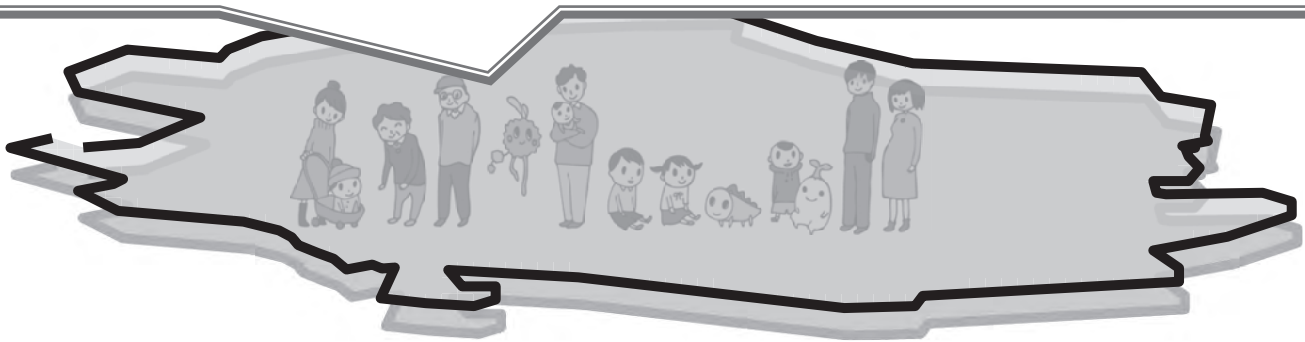
令和2年度の歳出決算額を使って、区民一人当たりへ換算してみたらどうなるでしょうか。
令和2年度一般会計歳出決算額を令和3年4月1日現在の人口で割って算出してみました。

57万3,375人(住民基本台帳人口)

259,429,438,923 円 ÷ 573,375 人 = 452,460.325... **区民一人当たりでは 452,460 円**

※職員費 385 億 8,675 万 7 千円は、各款に割り振りました。職員費(項・目)は、533 頁から 537 頁に掲載。

※令和元年度の欄は、前年度決算時に算出したものです。



令和元年度	令和2年度	
区民一人当たり	区民一人当たり	主 な 事 業 の 内 容
保健福祉費 194,670 円	保健福祉費 209,094 円	《社会福祉、児童福祉、生活保護、保健衛生など》 ○私立認可保育所 ○児童手当支給 ○私立幼稚園等の支援 ○生活保護費 ○感染症予防・発生時対策 ○保育施設建設助成 ○障害者自立支援サービス ○保育園運営 ○予防接種
生活経済費 20,145 円	生活経済費 123,219 円	《区民生活、税務、統計、戸籍住民基本台帳、産業経済、スポーツ振興など》 ○特別定額給付金給付事業 ○杉並公会堂(PFI事業) ○西荻地域区民センターの改修 ○地域集会施設等維持管理 ○地域コミュニティ施設の整備 ○中小企業支援 ○体育施設の維持管理 ○勤労福祉会館の改修 ○商店街支援
教育費 41,596 円	教育費 43,660 円	《小・中学校、社会教育など》 ○小・中学校の運営管理 ○学校給食の推進 ○富士見丘小・中学校の改築 ○小中一貫校の施設整備 ○図書館運営 ○中央図書館の改修 ○情報教育の推進 ○学校人事・給与事務 ○小・中学校の施設整備
総務費 40,282 円	総務費 32,763 円	《政策経営、会計、選挙、監査など》 ○財政調整基金積立金 ○情報システムの運営 ○防災施設整備 ○施設整備基金積立金 ○区施設の改修・改良工事 ○都知事選挙 ○減債基金積立金 ○区役所本庁舎等維持管理 ○区政の広報
都市整備費 28,956 円	都市整備費 23,288 円	《都市計画、土木管理、土木建設、公園など》 ○公園等の整備 ○公園の維持管理 ○街路灯の維持補修、新設・改修 ○道路維持補修、道路の路面改良 ○耐震改修促進 ○高齢者住宅の提供 ○狭い道路拡幅整備 ○有料制自転車駐車場の運営 ○区営住宅の提供
環境清掃費 14,712 円	環境清掃費 15,286 円	《リサイクル、清掃など》 ○資源の回収 ○杉並清掃事務所の維持管理 ○ごみ・資源の排出の適正管理 ○清掃一部事務組合分担金等 ○環境活動推進センター等の事業運営 ○大気や河川水質などの環境実態調査 ○ごみ・し尿の収集・運搬 ○ごみの減量と資源化の推進 ○杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進
公債費 3,039 円	公債費 3,558 円	《公債の償還》 ○特別区債元金償還・利子支払
議会費 1,573 円	議会費 1,592 円	《議会》 ○区議会の運営
合計 344,973 円	合計 452,460 円	



〔特別会計〕

- 国民健康保険事業会計
- 用地会計
- 介護保険事業会計
- 後期高齢者医療事業会計

1-4 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

歳入 (上段:令和2年度 下段:令和元年度)

(単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
国民健康保険料	14,504,092,000	18,744,017,053	14,951,022,564	957,005,708	43,102,855	2,879,091,636
	15,197,133,000	19,374,314,234	15,248,478,497	1,076,476,918	35,796,194	3,085,155,013
一部負担金	2,000	0	0	0	0	0
	2,000	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	72,000	152,400	152,400	0	0	0
	72,000	159,600	159,600	0	0	0
国庫支出金	268,409,000	325,510,000	325,510,000	0	0	0
	708,000	618,000	618,000	0	0	0
都支出金	31,540,447,000	31,199,174,638	31,199,174,638	0	0	0
	32,520,112,000	32,481,170,662	32,481,170,662	0	0	0
繰入金	4,984,559,000	4,984,557,781	4,984,557,781	0	0	0
	5,815,935,000	5,415,934,637	5,415,934,637	0	0	0
繰越金	366,506,000	366,506,595	366,506,595	0	0	0
	208,949,000	208,949,001	208,949,001	0	0	0
諸収入	102,524,000	146,851,504	95,329,587	3,663,767	0	47,858,150
	56,249,000	120,156,906	57,616,537	6,511,455	0	56,028,914
合計	51,766,611,000	55,766,769,971	51,922,253,565	960,669,475	43,102,855	2,926,949,786
	53,799,160,000	57,601,303,040	53,412,926,934	1,082,988,373	35,796,194	3,141,183,927

歳出 (上段:令和2年度 下段:令和元年度)

(単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
総務費	1,127,240,000	1,058,491,152	0	68,748,848	93.9%	105.5%
	1,089,418,000	1,003,714,344	0	85,703,656	92.1%	
保険給付費	30,820,224,000	30,119,281,410	0	700,942,590	97.7%	94.5%
	32,129,088,000	31,863,477,272	0	265,610,728	99.2%	
国民健康保険 事業費納付金	18,735,818,000	18,735,815,914	0	2,086	100.0%	97.1%
	19,289,457,000	19,289,367,085	0	89,915	100.0%	
共同事業拠出金	8,000	4,740	0	3,260	59.3%	88.6%
	10,000	5,350	0	4,650	53.5%	
保健事業費	535,928,000	477,260,694	0	58,667,306	89.1%	95.5%
	594,050,000	499,682,162	0	94,367,838	84.1%	
諸支出金	408,100,000	370,690,456	0	37,409,544	90.8%	95.0%
	414,687,000	390,174,126	0	24,512,874	94.1%	
予備費	139,293,000	0	0	139,293,000	0%	—
	282,450,000	0	0	282,450,000	0%	
合計	51,766,611,000	50,761,544,366	0	1,005,066,634	98.1%	95.7%
	53,799,160,000	53,046,420,339	0	752,739,661	98.6%	

国民健康保険事業会計実績数値

			令和2年度	令和元年度
被 保 険 者 世 帯 数			88,456 世帯	90,309 世帯
被 保 険 者 数			117,535 人	120,679 人
保 険 料 率 等	基 礎 分	所 得 割 料 率	7.14 %	7.25 %
		均 等 割 額	39,900 円	39,900 円
	後 期 高 齢 者 支 援 分	所 得 割 料 率	2.29 %	2.24 %
		均 等 割 額	12,900 円	12,300 円
	介 護 分	所 得 割 料 率	2.09 %	1.78 %
		均 等 割 額	15,600 円	15,600 円
療 養 諸 費		一 人 当 た り 費 用 額	300,758 円	310,557 円
		受 診 回 数	14.31 回	15.94 回
出 産 育 児 一 時 金 支 給 件 数			360 件	418 件
葬 祭 費 支 給 件 数			511 件	469 件

世帯数・被保険者数は、令和2年度は令和3年3月31日現在、令和元年度は令和2年3月31日現在の数値です。

療養諸費は、退職者医療制度の経過措置が終了したため、一般分、退職分を合算した数値を掲載しています。

- 被保険者数は減少傾向にあり、令和2年度末現在で、前年度に比べ3,144人減の117,535人となりました。
- 被保険者の疾病等に関する保険給付費は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えなどにより前年度比94.5%となり、療養諸費の一人当たり費用額は前年度比9,799円減少し、300,758円となりました。
- 新型コロナウイルス感染症で主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負った場合や、感染症の影響により収入が前年と比較し3割以上減少した場合には、申請に基づき国民健康保険料を減免しました。この減免については、国から全額財政支援を受けています。

(2)用地会計

歳入

(上段:令和2年度 下段:令和元年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
財 産 収 入	4,286,718,000	4,286,717,850	4,286,717,850	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
繰 入 金	2,796,000	2,795,291	2,795,291	0	0	0
	28,419,000	28,418,805	28,418,805	0	0	0
合 計	4,289,514,000	4,289,513,141	4,289,513,141	0	0	0
	28,419,000	28,418,805	28,418,805	0	0	0

歳出

(上段:令和2年度 下段:令和元年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度比 (支出済額)
公 債 費	4,288,796,000	4,288,795,291	0	709	100.0%	15,091.4%
	28,419,000	28,418,805	0	195	100.0%	
繰 出 金	718,000	717,850	0	150	100.0%	—
	0	0	0	0	—	
合 計	4,289,514,000	4,289,513,141	0	859	100.0%	15,093.9%
	28,419,000	28,418,805	0	195	100.0%	

- 用地会計は、事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な運営を図るとともに、用地取得に関する経理を明確にするために設置しています。
- 令和2年度は、富士見丘地域の学校用地に係る特別区債元金償還に伴う公債費等を支出しました。

(3)介護保険事業会計

歳 入 (上段:令和2年度 下段:令和元年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
介 護 保 険 料	9,374,339,000	9,524,267,432	9,321,730,303	58,958,141	15,754,160	159,333,148
	9,467,414,000	9,719,371,462	9,483,310,622	60,512,240	14,924,919	190,473,519
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	2,100	2,100	0	0	0
	1,000	300	300	0	0	0
国 庫 支 出 金	10,749,505,000	9,439,839,590	9,439,839,590	0	0	0
	10,240,416,000	9,083,885,986	9,083,885,986	0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	12,109,848,000	10,701,800,790	10,701,800,790	0	0	0
	11,689,215,000	10,404,766,000	10,404,766,000	0	0	0
都 支 出 金	6,603,351,000	6,085,302,038	6,085,302,038	0	0	0
	6,421,788,000	5,817,169,634	5,817,169,634	0	0	0
財 産 収 入	1,052,000	1,523,265	1,523,265	0	0	0
	1,618,000	1,583,526	1,583,526	0	0	0
寄 附 金	1,000	0	0	0	0	0
	1,000	0	0	0	0	0
繰 入 金	8,168,420,000	8,148,277,000	8,148,277,000	0	0	0
	7,507,690,000	7,007,690,000	7,007,690,000	0	0	0
繰 越 金	1,561,195,000	1,561,195,376	1,561,195,376	0	0	0
	1,606,265,000	1,606,265,961	1,606,265,961	0	0	0
諸 収 入	37,218,000	24,846,083	23,327,698	585,346	1,260	934,299
	31,272,000	29,552,204	28,577,478	0	8,010	982,736
合 計	48,604,930,000	45,487,053,674	45,282,998,160	59,543,487	15,755,420	160,267,447
	46,965,680,000	43,670,285,073	43,433,249,507	60,512,240	14,932,929	191,456,255

歳 出 (上段:令和2年度 下段:令和元年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 比 (支出済額)
総 務 費	465,168,000	376,794,298	0	88,373,702	81.0%	84.0%
	532,135,000	448,719,770	0	83,415,230	84.3%	
保 険 給 付 費	43,248,991,000	38,182,819,728	0	5,066,171,272	88.3%	102.3%
	41,826,594,000	37,310,368,328	0	4,516,225,672	89.2%	
基 金 積 立 金	1,602,172,000	1,602,172,000	0	0	100%	169.9%
	943,227,000	943,227,000	0	0	100%	
地 域 支 援 事 業	2,596,377,000	2,090,079,288	0	506,297,712	80.5%	91.2%
	2,623,413,000	2,291,006,294	0	332,406,706	87.3%	
諸 支 出 金	561,001,000	560,448,883	0	552,117	99.9%	63.8%
	879,808,000	878,732,739	0	1,075,261	99.9%	
予 備 費	131,221,000	0	0	131,221,000	0%	—
	160,503,000	0	0	160,503,000	0%	
合 計	48,604,930,000	42,812,314,197	0	5,792,615,803	88.1%	102.2%
	46,965,680,000	41,872,054,131	0	5,093,625,869	89.2%	

介護保険事業会計実績数値

	令和2年度	令和元年度
第1号被保険者数	121,310 人	120,865 人
要介護等認定者数	25,506 人	25,131 人
介護サービス利用者数	22,754 人	22,013 人
要介護等認定者一人当たり年間サービス費	1,497,013 円	1,484,635 円

第1号被保険者数、要介護等認定者数は、令和2年度は令和3年3月31日現在、令和元年度は令和2年3月31日現在の数値です。

- 令和2年度は、第7期介護保険事業計画（平成30～令和2年度）の3年目で、第1号被保険者介護保険料の基準月額は、前年度と同額の6,200円です。
- 第1号被保険者0.4%増、要介護等認定者は1.5%の増となりました。
- 要介護等認定者一人当たり年間サービス費は12,378円の増となっています。
- 新型コロナウイルス感染症で主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負った場合や、感染症の影響により収入が前年と比較し3割以上減少した場合には、申請に基づき第1号被保険者介護保険料を減免しました。この減免については、国から全額財政支援を受けています。

(4)後期高齢者医療事業会計

歳 入 (上段:令和2年度 下段:令和元年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
後期高齢者医療保険料	7,957,425,000	7,915,205,100	7,825,441,525	11,764,100	21,484,040	99,483,515
	7,744,975,000	7,815,323,540	7,689,454,140	10,424,000	14,401,400	129,846,800
使用料及び手数料	2,000	15,000	15,000	0	0	0
	2,000	15,900	15,900	0	0	0
繰 入 金	5,541,823,000	5,541,823,000	5,541,823,000	0	0	0
	5,495,636,000	5,495,636,000	5,495,636,000	0	0	0
繰 越 金	102,618,000	102,618,718	102,618,718	0	0	0
	183,519,000	183,519,002	183,519,002	0	0	0
諸 収 入	345,976,000	392,525,650	392,525,650	0	0	0
	378,585,000	375,478,241	375,478,241	0	0	0
合 計	13,947,844,000	13,952,187,468	13,862,423,893	11,764,100	21,484,040	99,483,515
	13,802,717,000	13,869,972,683	13,744,103,283	10,424,000	14,401,400	129,846,800

歳 出 (上段:令和2年度 下段:令和元年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度比 (支出済額)
総 務 費	177,561,000	172,003,264	0	5,557,736	96.9%	111.1%
	157,930,000	154,776,276	0	3,153,724	98.0%	
保 険 給 付 費	215,880,000	215,880,000	0	0	100%	98.2%
	219,730,000	219,730,000	0	0	100%	
広域連合納付金	12,943,691,000	12,843,332,658	0	100,358,342	99.2%	101.1%
	12,716,415,000	12,703,908,870	0	12,506,130	99.9%	
保 健 事 業 費	416,752,000	404,951,334	0	11,800,666	97.2%	98.7%
	451,596,000	410,133,333	0	41,462,667	90.8%	
諸 支 出 金	99,840,000	88,271,462	0	11,568,538	88.4%	57.7%
	164,816,000	152,936,086	0	11,879,914	92.8%	
予 備 費	94,120,000	0	0	94,120,000	0%	—
	92,230,000	0	0	92,230,000	0%	
合 計	13,947,844,000	13,724,438,718	0	223,405,282	98.4%	100.6%
	13,802,717,000	13,641,484,565	0	161,232,435	98.8%	

後期高齢者医療事業会計実績数値

	令和2年度	令和元年度
被 保 険 者 数	62,542 人	62,625 人
保 険 料 賦 課 額 (①)	7,771,237,400 円	7,660,478,500 円
月 平 均 被 保 険 者 数 (②)	62,670 人	62,289 人
一 人 当 たり 保 険 料 (① / ②)	124,003 円	122,983 円

被保険者数は、令和2年度は令和3年3月31日現在、令和元年度は令和2年3月31日現在の数値です。

- 75歳以上の方（65歳以上の障害認定による方を含む）を対象とする独立した医療制度です。区は、制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。
- 被保険者数は制度が発足した平成20年度以降伸び続けていましたが、令和2年度末現在で、前年度に比べ83人減り62,542人となりました。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による感染の不安から、後期高齢者健康診査の受診控えがあり、受診者数は前年度に比べて1,865人減の30,346人となりました。
- 新型コロナウイルス感染症で主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負った場合や、感染症の影響により収入が前年と比較し3割以上減少した場合には、申請に基づき後期高齢者医療保険料を減免しました。この減免については、国から全額財政支援を受けています。

1-5 新型コロナウイルス感染症の克服に向けた主な取組

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染症対策や医療体制強化等を目的として、一般会計で計14回、総額約692億円の補正予算を編成し、一般会計の新型コロナウイルス感染対策費用の決算額は総額約651億円、特別会計は約6,500万円となりました。主な取組と決算額は以下のとおりです。

また、令和2年度に区民の皆様から受けた「新型コロナウイルス感染症対策寄附金」は総額39,570,435円となり、全額感染症予防・発生時対策の事業で医療体制の強化やマスク、手指消毒剤の配布等に活用しました。

そのほか、感染拡大を防止するとともに、地域経済を支援するために幅広い事業に活用可能な「地方創生臨時交付金」が都から交付され(令和2年度 杉並区最終充当額 総額約20億円)、当該交付金も活用しながら、感染症対策に取り組みました。

医療体制強化・医療従事者支援

特財：特定財源 臨時交付金：地方創生臨時交付金

入院・外来医療体制強化事業 (特財：その他(寄附金) 39,570千円／臨時交付金29,330千円)	
感染者が急増し、地域医療の崩壊防止が早急に求められる状況の中で、基幹病院において、感染症患者の受け入れにより、その他の診療や病床の縮小等による大幅な減収が見込まれることから、令和2年度の収入額と過去3年の平時における収入の平均額との差額相当分等を補助し、基幹病院の経営の安定化を図りました。また、発熱外来に従事する医師を確保するために、区内の医療機関に対して必要な経費を補助し、医療提供体制を確保しました。	1,709,474千円
入院患者受入医療機関支援事業 (特財：全額臨時交付金)	
感染症患者受入に伴う院内感染対策及び医療、看護に応じた医療従事者の処遇並びに適正配置に要する経費の一部を補助し、医療提供体制の維持を図りました。	99,470千円
休業期間経営継続支援事業 (特財：全額臨時交付金)	
PCR検査等を実施する区内医療機関に勤務する従事者が同感染症に感染したことにより、休業や診療の縮小を余儀なくされた医療機関に対し、休業期間中の経営継続に必要な経費の一部を補助し、業務再開に向けた支援を行いました。	43,680千円
病床確保のための転院支援 (特財：全額臨時交付金)	
区内基幹病院等に入院している感染症患者のうち、感染症に係る治療を終えても、虚弱状態や基礎疾患のために引き続き入院が必要な方について、転院の受け入れを行う区内医療機関に対し補助を行うことで転院支援を行い、基幹病院等における感染症患者の病床確保を図りました。	4,968千円
医療費の公的負担・移送費 (特財：国庫 254,714千円)	
感染症患者の入院にかかる費用や、感染者を自宅や区内病院から指定病院へ移送する費用を負担しました。	307,780千円
お菓子配布・キッチンカーでの昼食提供による医療従事者支援 (特財：全額臨時交付金)	
区内感染症診療協力医療機関等の医療従事者に対し、感謝と慰労の気持ちを込めて支援するため、交流自治体や障害者施設で製造したお菓子に応援メッセージを添えて配布するほか、キッチンカーによる昼食提供を行いました。	7,703千円

感染症予防対策

PCR検査体制の整備 (特財：国庫44,964千円／都53,248千円／臨時交付金150,639千円)	
区内診療所等の医療機関において、検査を実施するための運営経費の一部を補助し、行政検査実施体制の拡充を図りました。	160,706千円
区内各所で区がPCR検査を実施するため、陰圧装置や除菌システムを完備したバスによる移動式の検査スポットを設置しました。	49,032千円
生活衛生課分室(旧衛生試験所)にてPCR検査を実施するため、改修工事の実施や必要な備品等の購入を行いました。	93,284千円
業務継続のための施設従事者へのPCR検査実施 (特財：都6,613千円)	
福祉施設等において利用者及び従事者に感染症が発生した場合に、従事者の不安の解消や、業務の継続と区民サービスの維持のため、行政検査の対象とならない従事者を対象としたPCR検査を区独自で実施しました。	22,069千円
ワクチン接種体制整備 (特財：全額国庫)	
ワクチン接種に関するコールセンターを令和3年3月に開設したほか、ワクチンの保管に必要な冷凍庫等の備品を購入しました。	50,011千円
マスク等物品購入及び購入補助 (特財：国庫90,061千円／都160,008千円／臨時交付金39,923千円)	
区立施設の出入口や区立学校の各学級に手指消毒剤を配置するとともに、福祉施設等に非接触式電子温度計を配布しました。また、区内の医療機関や福祉施設等に対し、マスクや手指消毒剤等を配布するとともに、今後の新興ウイルスによる感染症が流行した際の備蓄品として防護具を購入するほか、保育施設等における感染症対策物品購入に対する補助を行いました。	268,404千円
区立施設トイレ手洗い場などの自動水栓・レバーハンドル化 (特財：国庫9,025千円／都28,929千円／臨時交付金102,645千円)	
多数の区民等が利用する区役所本庁舎や区立施設等のトイレ手洗い場などについて自動水栓・レバーハンドル化を行い(約800か所程度)、感染リスクの低減を図りました。	141,165千円

区内中小事業者等への支援

中小事業者への家賃助成、廃業経費補助 (特財：臨時交付金76,268千円)	
テナントの家賃を減額した不動産オーナーに対する補助及び廃業した事業者に対して廃業後に発生する家賃等に係る補助を実施し、コロナ禍により影響を受けた中小事業者の負担軽減を図りました。	77,387千円
中小事業者への信用保証料全額補助の支援 (特財：全額臨時交付金)	
新型コロナウイルス感染症対策特例資金を金融機関から借り受けた中小事業者に対し、借受時に支払った信用保証料相当を全額補助し、コロナ禍により影響を受けた事業者の負担軽減を図りました。	78,908千円

商店街及び飲食店等の支援 (特財：臨時交付金270,687千円)	
杉並区商店会連合会に対して、各地域の商店街で使用できる「お買い物券」を抽選でプレゼントするキャンペーン事業に係る補助金を交付し、コロナ禍により売上げが減少した商店街の利用促進を図りました。また、区内飲食店等を対象に、感染防止対策の備品購入に係る環境整備費用を助成し、各店舗における感染防止対策を支援しました。	271,018千円
商工相談窓口拡大による支援 (特財：臨時交付金25,370千円)	
産業振興センターにおいて、急増する資金融資相談に対応するため、中小企業診断士による商工相談員を増員するとともに、国の雇用調整助成金の申請手続きを支援するため、社会保険労務士をウェルファーム杉並に配置するなど、相談体制の拡充を図りました。	25,562千円
新ビジネススタイル導入支援 (特財：臨時交付金139千円)	
中小企業診断士の助言を得て事業形態の転換や新事業の開拓を行う中小事業者に対して必要な経費を補助し、コロナ禍に応じた事業展開を図る事業者の支援を行いました。	140千円
学校の再開後を見据えた給食食材納入業者への支援 (特財：国庫26,751千円／臨時交付金27,071千円)	
区立学校の臨時休業に伴う給食の停止を受け、給食食材納入事業者に対して既に発注していた食材に係る費用の補てんを行うとともに、学校再開後に学校給食を円滑に行うため、給食食材納入業者が事業を継続するための経費の一部を助成し、納入業者の支援を行いました。	61,825千円
文化・芸術の「場」と「活動」の支援 (特財：臨時交付金156,110千円)	
感染症対策を講じた上で、舞台等の公演活動を行う事業者への助成(日本フィルハーモニー交響楽団の公演助成を含む)を実施するとともに、劇場等運営事業者へ給付金を支給し、コロナ禍により影響を受けた文化・芸術の場と活動を一体的に支援しました。	201,030千円
障害福祉・介護保険サービスの事業継続支援 (特財：全額臨時交付金)	
感染症の拡大による利用者減などの影響を受けた障害福祉サービス等事業所及び介護保険サービス事業者に対し、引き続きサービスの提供を行えるよう「事業継続支援金」を助成しました。	102,700千円

教育・生活・福祉・子育て支援

特別定額給付金の給付 (特財：全額国庫)	
国の緊急経済対策の一環として、迅速・的確に家計を支援するため、特別定額給付金(対象者1人当たり10万円)を325,256世帯、573,416人に給付しました。給付率(給付世帯数／給付対象世帯数)は98.8%となりました。	57,754,785千円
生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金の支給 (特財：国庫506,448千円)	
休業等に伴う収入減少等により、住居を失うおそれが生じている世帯に対して、住居確保給付金の支給や就労・生活相談対応を行いました。	675,264千円
子育て世帯への臨時特別給付金の支給 (特財：全額国庫)	
子育て世帯を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し、児童1人当たり1万円の国の臨時特別給付金を支給しました。	426,457千円

ひとり親世帯臨時特別給付金の支給 (特財：全額国庫)	
子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯について、特に大きな困難が生じていることを踏まえ、こうした世帯を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯等に対し、「ひとり親世帯臨時特別給付金」を支給しました。	280,409千円
ひとり親世帯（児童育成手当受給者）への臨時特別給付金の支給 (特財：臨時交付金50,265千円)	
区独自の対策として、収入の減少等の影響を受けているひとり親世帯を支援するため、児童育成手当を受給する世帯に対し、児童1人当たり1万5千円の臨時特別給付金を支給しました。	50,446千円
就学援助認定者への昼食代支援事業 (特財：臨時交付金61,544千円)	
低所得世帯の児童・生徒を支援するため、就学援助認定者世帯に対して、区立学校臨時休業期間中の昼食費の支援を行いました。	61,682千円
児童・生徒1人1台専用タブレット端末の配備 (特財：国庫819,280千円／臨時交付金279,338千円)	
区立学校臨時休業における児童・生徒の学びの機会を確保するため、区立学校に在籍する全ての児童・生徒に1人1台専用のタブレット端末を配備しました。	1,107,924千円
新型コロナウイルス感染症対応生活支援事業 (特財：都16,221千円)	
障害者や高齢者の介護を行う家族や子どもの保護者等が感染症に感染した場合に、区施設を活用して、残された被介護者等への生活支援等を実施しました。	16,222千円

※特定財源のうち一部は令和3年度に返還予定のため、決算額より特定財源が上回る場合があります。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策経費（一般会計）
決算総額 約 650億 7,600万円

【特定財源】

国庫：約 603億 3,400万円

都：約 26億 800万円

その他：約 4,000万円

【一般財源】約 20億 9,400万円

1-6 重点事業の主な実績

目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

ブロック塀等の安全対策支援の拡充	
<p>平成30年6月に発生した大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故を受け、ブロック塀等の撤去・新設費の一部を助成する制度を設け、危険なブロック塀等の解消に取り組んできました。令和2年度は、助成対象道路を通学路・避難路から区内全域の道路に拡充し、16件のブロック塀等の撤去・新設費の一部を助成しました。</p> <p>また、相談会や町会・自治会を通じた回覧等により安全対策の必要性や助成制度等の周知を図るとともに、現地調査や戸別訪問を行い、危険ブロック塀等の改善を促しました。</p>	8,771千円
要配慮者用テント、液体ミルク等災害備蓄品の充実	
<p>震災救援所において、災害時要配慮者や女性の視点を踏まえた避難生活の質的向上を図る観点から、要配慮者用テント、液体ミルクと専用哺乳瓶などや、新型コロナウイルス感染症対策として、テント型プライベートルームなどを新たに備蓄品に加え、充実を図りました。さらに、水害避難所において、避難者が災害情報や安否情報を確認できるようテレビを設置するなど物品の充実を図りました。</p>	127,227千円
町会・自治会防犯カメラの設置補助開始と通学路等防犯カメラの増設	
<p>まちの安全・安心を高めるため、町会・自治会が設置する防犯カメラの設置助成(11団体37台)を行いました。</p> <p>また、平成30年度に国が策定した「登下校防犯プラン」に基づき、小学校全校を対象に通学路等の緊急合同点検を警察やPTAと合同で実施し、通学路以外の安全対策が必要な場所も含め防犯カメラを59台増設(累計294台)しました。</p>	9,392千円

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

新たな商店街活性化策を検討する懇談会の設置と税理士等のチェックによる補助金適正化	
<p>若手商業者との懇談会を令和3年2月に開催し、商店街の現状や今後の商店街活性化に向けた取組などに関して意見交換を行いました。その際の意見等を踏まえ、令和4年度以降の商店街支援事業のあり方を検討していきます。</p> <p>また、商店街へのイベント補助金については、複数職員による審査に加え、新たに税理士による点検を実施し、全ての補助金の適正な執行を確認しました。さらに、当該税理士による職員研修を実施し、審査業務の質の向上を図りました。</p>	5,263千円
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるSUGINAMIおもてなしプロジェクトの実施	
<p>コロナ禍における取組として、イタリア(2月12日:永福小:110人、3月1日:富士見丘小:145人、富士見丘中:87人)、パキスタン(2月19日:高円寺小:74人)、ウズベキスタン(3月13日:高井戸小:45人)とオンライン交流等を行いました。</p> <p>また、日本フィルハーモニー交響楽団と連携し、杉並応援曲「Go for it!」を8月に制作し、11月の「すぎなみフェスタ」で初披露を行いました。</p> <p>そのほか、アフターコロナを見据え、「東京高円寺阿波おどり」の動画を欧米や台湾向けにオンライン配信しました(3月13日:台湾向けオンライン配信(視聴者600人)、3月14日:台湾関係者向け(参加者20人)、3月21日:英語圏向けオンライン配信及び留学生向けやさしい日本語でのオンライン配信(視聴者計900人))。</p>	9,206千円

駅周辺における住民参画のまちづくりの推進	
<p>荻窪駅周辺では、「荻窪駅周辺 都市総合交通戦略」の取組として、公共交通の乗換え経路の改善に向けて「荻窪駅周辺サイン整備計画中間まとめ」を作成しました。さらに、「荻窪の歴史・まち・人を想う15の提案」の取組として、地域の方々と荻窪について考えるためのワークショップを開催しました。</p> <p>阿佐ヶ谷駅等周辺では、「阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり方針」の重点的取組である「中杉通り沿道の安全・快適で魅力的なまちづくり」の具体化に向けて、歩行者や自転車空間の改善に向けた検討や交通管理者等との情報共有を図りました。</p> <p>富士見ヶ丘駅周辺では、富士見ヶ丘駅周辺まちづくり方針(中間まとめ)を作成するとともに、地域の声を聴取するため、アンケート調査を実施しました。</p> <p>西荻窪駅周辺では、まちづくり方針策定に向けた取組として、オンラインを活用した懇談会の開催や地域にまちづくりだよりを配布し、情報発信を行いました。</p>	14,147千円
「農福連携農園」の整備・開園準備	
<p>23区初となる農福連携農園では、試験的作付けとして福祉施設への食材提供(91回)、収穫体験(11回)等の実施のほか、障害者団体等の利用(6団体)を実施し、農園のPRと運営ノウハウの蓄積を図りました。また、令和3年4月の全面開園に向け、江戸時代中期の農家住宅部材を活用した農園管理事務所の整備工事を完了するとともに、障害者施設利用者等を対象に募集した施設の愛称を「すぎのご農園」に決定しました。</p>	131,345千円

目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

多世代が集う公園の整備 ー新たな公園の開園と地域公園の充実に向けた整備推進ー	
<p>(仮称)荻窪五丁目公園は、荻窪税務署の屋上等を公園として整備した立体都市公園です。公園は階段をのぼってアクセスできるという意味合いから、「荻窪だんだん公園」という名称で開園しました。(仮称)下井草三丁目公園は、隣接していた遊び場112番と一体となるように整備した公園です。どかんがシンボルとなっているため、「下井草どかん公園」という名称で開園しました。</p> <p>また、馬橋公園拡張整備では、地域住民の意見を公園整備の内容に反映するためワークショップを行い、基本計画を策定しました。阿佐谷けやき公園は、地上部の公園と合わせて複合施設の屋上等に立体都市公園を整備する計画となっており、複合施設の建築工事に着手しました。</p>	276,426千円
(仮称)荻外荘公園の整備推進と復原に向けた機運醸成	
<p>「(仮称)荻外荘公園の整備基本計画」に基づき基本設計を完了し、実施設計に着手しました。また、既存建物解体調査及び北側敷地の遺構調査を行ったほか、追加用地として土地開発公社が取得した近接地を都市計画公園区域に含める都市計画の変更を行いました。</p> <p>また、大田黒公園等の周辺施設との連携を図り、回遊性を意識したイベントを行うとともに、荻外荘建物内一部公開イベント、北側敷地公開イベント、荻外荘関連講演会を開催することで荻外荘の復原・整備に向けた機運醸成を図りました。</p>	44,156千円
フードシェアリング普及・促進による食品ロスの削減	
<p>フードシェアリングサービスのアプリを提供する事業者と協定を締結し、食品ロス削減への区民意識の向上と事業系食品ロスの減量に取り組みました。</p> <p>登録店舗数は53店舗となり、当該アプリを利用したマッチング数は、令和3年3月末時点で2,821食となり、約1.4トンの食品ロスの削減につながりました。</p>	99千円
「ゼロ・ウェイストすぎなみ」の検討	
<p>ワンウェイプラスチックの使用削減に向け、約200人を対象にモニタリング調査を行いました。その結果を踏まえ、より分かりやすい啓発の積極的な展開や、マイボトル用給水スポットの設置等、代替品使用の利便性を向上させるための取組など、区民の意識変化と自発的な環境配慮行動を促す有効策を検討しました。</p> <p>この検討結果は、新たな環境基本計画に基づく今後の取組に生かしていきます。</p>	498千円

目標4 健康長寿と支えあいのまち

安全で質の高いがん検診体制の確保	
<p>検診の精度向上を図る観点から区が実施する胸部エックス線検査は2回の読影(二重読影)を行っている肺がん検診に一本化し、区民健診と同時実施していた胸部エックス線検査は、1回のみ読影であったことや読影基準が不明確であったことから廃止しました。なお、二次読影は医師会又は外部専門読影医により実施しました。肺がん検診の受診者数は、令和元年度17,899人から、令和2年度は50,065人に増加しました。</p> <p>胃がん検診(胃内視鏡検査)は、二重読影の透明性と独立性を担保するため、検診実施機関での二重読影を廃止し、検診実施機関と医師会とを接続するクラウドサービスを利用して外部専門読影医が二次読影を行いました。胃内視鏡検査はコロナ禍の影響による感染症対策を講じたためキャパシティの減少と検診開始が3か月遅れたことにより、受診者数は2,131人でした。なお、令和元年度の胃内視鏡検査は、外部専門読影医による二次読影の体制が整わず、休止としたため実績は0人でしたが、平成30年度の実績5,672人と令和2年度の実績値を比較すると62%の減となりました。</p>	641,469千円
後期高齢者歯科健康診査等の実施による高齢者の口腔機能の維持・向上	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、健診開始時期の先延ばしや事業の縮小を余儀なくされましたが、高齢者の口腔機能の維持・向上を図るために、76歳になる方を対象に後期高齢者歯科健康診査を実施し、492名が受診しました。そのほか、加齢による口腔機能低下についての理解を深めるために、区民を対象に意識啓発講座を1回開催し、25名の参加がありました。</p>	9,252千円
アプリを活用した行先不明高齢者の探索・保護事業の実施	
<p>スマートフォンの探索アプリ(みまもりあいアプリ)を利用して、認知症により家に帰れなくなった高齢者の早期発見・保護活動を行いました。</p> <p>また、アプリ利用者数が増加するほど、より迅速な発見・保護につながるため、見守りボランティアのあんしん協力員にアプリの利用の呼びかけや、「まち歩き声かけ訓練」でアプリの使用方法を伝えるなど、アプリの周知に努めました(令和2年度末ダウンロード数 6,914)。</p>	145千円
障害者の地域生活を支える地域ネットワークの構築	
<p>令和3年4月に、相談支援機関のバックアップや虐待防止、緊急時の対応などを行う基幹相談支援センターを設置するにあたり、障害者の相談体制を見直しました。また、基幹相談支援センター等に配置予定のコーディネーターを中心に行う業務である、介護者等が不在等となった障害者への緊急時対応について、まずは事前に「緊急時対応計画」を作成することとし、試行で実施しました。なお、緊急時の受け入れ等対応事業については、感染対応等により実施には至りませんでした。令和3年度からの実施に向け、まずは緊急時ショートを提供事業者と業務内容を調整するなど、「緊急時対応計画」に基づいたサービスを提供できる環境を、地域の支援者とのネットワークにより整えていきます。</p>	167,501千円

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

認可保育所整備率と保育の質の向上	
<p>希望する全ての子どもが認可保育所に入所できるよう、認可保育所の整備を進め、令和2年度は認可保育所14所の施設整備により、892名の新規保育定員を確保し(認可保育所整備率54.8%)、4年連続で「待機児童ゼロ」を実現しました。</p> <p>保育の質の向上に係る取組としては、園長経験者や心理専門職が各保育施設を定期的に訪問し、より良い保育の実践や保育環境の向上、特別な配慮を要する子どもへの保育方法等について相談・助言等を行いました。園長経験者の訪問は251所で延べ1,211回、心理専門職の訪問は子供園・幼稚園を合わせて241所で延べ1,930回(この他に緊急事態宣言発令下に電話相談52所で54回)行いました。さらに医師による巡回指導を障害児指定園15所で延べ63回実施しました。</p>	2,965,157千円

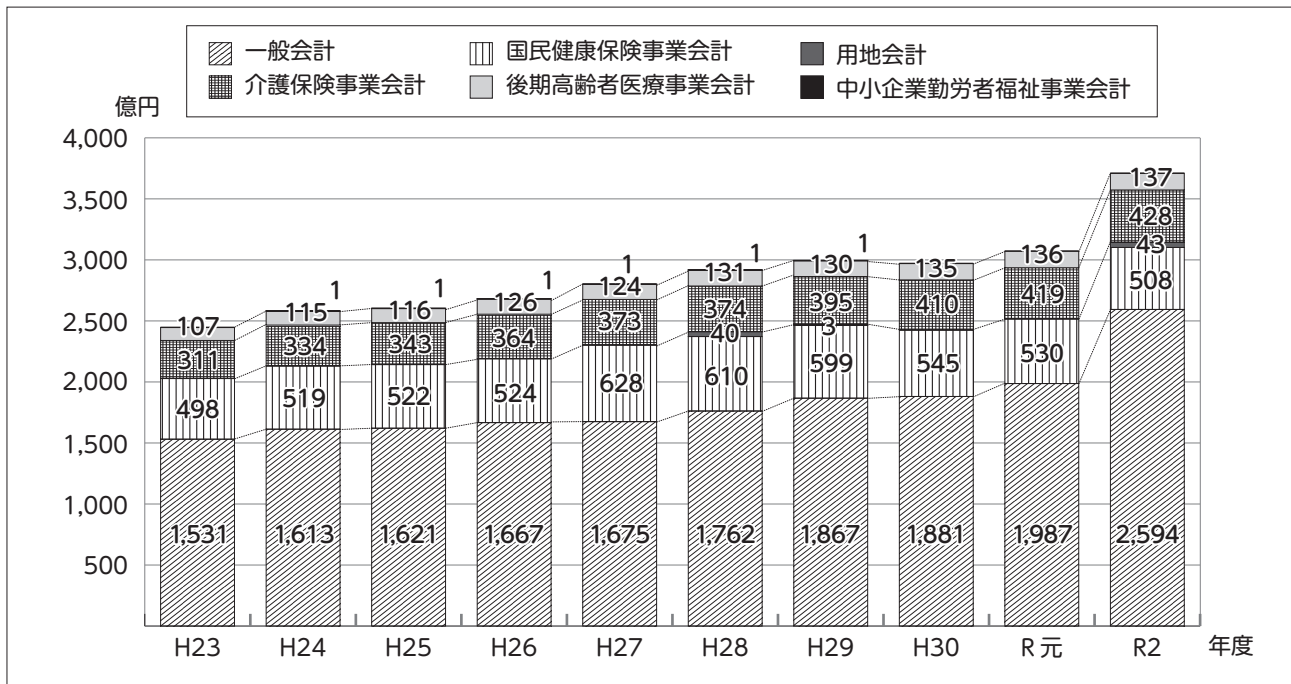
園庭確保の支援による保育環境の充実	
<p>保育内容の一層の充実に向けて新たに園庭を確保した認可保育所3園に対して、所要経費(用地購入費の借入利子、用地賃借料、園庭整備費)の一部を補助し、保育環境の充実を図りました。また、2,500㎡以上の比較的大きな公園がない地域を中心に5公園で、乳幼児が利用できる遊具等の設置をしました。</p> <p>そのほか、園児等も利用できる公園の整備を進めるため、不燃化特区の杉並第六小学校周辺地区内において、公園用地を杉並区土地開発公社で先行取得しました。令和4年度の整備開園にむけて、今後、地元のまちづくりを進める会の皆様と公園整備のあり方について意見交換を図るなど、検討を進めてまいります。</p>	66,274千円
学童クラブ待機児童の解消に向けた対策の強化	
<p>区立施設再編整備計画に基づき、小学校内等に学童クラブ4所を令和2年4月に開設するとともに、令和3年4月開設に向け1所を整備しました。</p> <p>学校長期休業期間における居場所事業「おはようタイム」については、令和2年4月から本格実施し、4月春休みは1館で実施、延べ32人の利用がありました。夏休みは10館で実施、延べ184人の利用がありました。冬休みは2館で実施、延べ2人の利用がありました。令和3年3月春休みは待機児童が利用を希望しなかったため、利用者はいませんでした。</p>	102,893千円
相談体制の強化と専用システム導入による児童虐待防止対策の推進	
<p>増加する児童虐待の通告・相談に、迅速かつきめ細やかに対応するため、子ども家庭支援センターにおける支援担当の常勤職員を6名増員しました。また、各保健センターにおいては、調整担当を行う保健師を各1名増員するとともに、特に支援ケースの多い荻窪、高井戸、高円寺の3センターについては、個別支援担当の保健師を各1名増員し、相談体制の強化を図りました。</p> <p>また、支援ケースの進行管理を共に担う子ども家庭支援センターと保健センターにおいて、「子ども家庭相談システム」の活用により、特定妊婦及び要保護児童等に関する相談・対応記録などの情報共有が迅速かつ正確に行うことが可能となり、支援の充実につながりました。</p>	5,966千円
「部活動指導員」の試行的配置による部活動支援の拡充	
<p>部活動の顧問として技術指導や大会引率などを行うことができる部活動指導員について、3人の外部人材を試行的に配置することで、部活動の質的向上と教員の働き方改革の推進を図りました。</p>	40,409千円
子どもから大人まで世代を超えた区民が集い交流できる次世代型科学教育の新たな拠点等の整備	
<p>次世代型科学教育の新たな拠点等を旧杉並第四小学校の跡地を活用し整備するため、修繕等に係る実施設計を進めました。</p> <p>また、次世代型科学教育の新たな拠点等の整備・運営事業者の選定を行うとともに、同事業者と整備・運営に関する協定を締結しました。</p>	5,715千円
(仮称) 地域コミュニティ施設の開設 - 3所の新規開設 -	
<p>新たな地域コミュニティ施設「コミュニティふらっと」の第1弾となる3施設(阿佐谷、東原、馬橋)について、公募型プロポーザルにより各施設の受付・案内等の受託事業者を選定し、令和3年1月にそれぞれ開設しました。</p>	207,224千円
中央図書館のリニューアルオープン	
<p>令和2年9月5日にリニューアルオープンした中央図書館はデザイン性の高い外観はそのままに、インターネット環境を整備して館内全てでPC利用を可能としたほか、学習に活用できる調べものコーナーや10代の読書活動を支援するヤングアダルトコーナーを専用室として新設するとともに、親子で楽しめるこどもの本の部屋を2階に設置しました。</p> <p>また、1階に広々としたカフェを設置するとともにカフェと閲覧室に接続する外部テラスや既存樹木を活かしたウッドデッキの「本の広場」を敷設して隣接する読書の森と一体的で開放的な雰囲気の中で読書・学習などの文化活動を行える空間を創設しました。</p>	1,472,556千円

杉並区のさらなる飛躍に向けて

杉並区の新たな時代を創る「新基本構想」の策定着手	
<p>現在の基本構想が令和3年度に終期を迎えることから、令和4年度を始期とした新たな基本構想の策定に向けて、令和2年8月に基本構想審議会において審議を開始しました。</p> <p>また、幅広い区民意見を反映させるため、無作為抽出の区民アンケートや中学生・外国人アンケートの実施のほか、若者を対象とした区民懇談会を開催しました。</p>	6,421千円
杉並の教育の基本的な考え方を示す「新教育ビジョン」の策定着手	
<p>令和4年度を始期とした「新教育ビジョン」の策定に着手し、多様な立場で教育にかかわる区民や学識経験者等で構成する「杉並区教育振興基本計画審議会」を設置して、審議を進めました。</p> <p>また、「みんなで話そう！考えよう！これから10年の杉並の教育」をテーマにすぎなみ教育シンポジウム2020を開催するとともに、子どもを含めた区民アンケートを実施し、多くの意見を寄せていただき、審議に生かしました。</p>	1,625千円
飼犬・飼主の登録事務や税賦課業務等へのRPA等の導入	
<p>令和元年度に実施したRPA^{*1}及びAI-OCR^{*2}実証実験において、年間約440時間の業務時間削減効果が見込めた飼犬・飼主の登録業務について、本格実施に向けた事業者選定やシステム導入作業などを行い、令和2年12月から運用を開始しました。また、税・保険料賦課業務等について、事業者の支援に基づきRPA等の実証実験を行い、年間約300時間業務時間の削減効果が見込めた特別区民税の特別徴収に係る業務等において令和2年12月から本格的に導入しました。</p> <p><small>※1 RPA:Robotic Process Automationの略。人がパソコン上で処理する一連の定型的な作業をソフトウェア上のロボットにより自動化すること。</small></p> <p><small>※2 OCR:Optical Character Recognition/Readerの略。手書きや印刷された文字を読み取り、テキストデータに変換する装置のこと。これにAI(人工知能)技術を組み合わせ、文字の読み取り精度を高めたものをAI-OCRという。</small></p>	6,470千円
AIロボットによる案内業務の実証実験開始及びICTを活用した業務改革の調査・研究	
<p>令和2年11月10日から27日まで、区役所本庁舎において、窓口案内や区政情報の提供などの庁舎案内業務について、AI搭載ロボットによる実証実験を実施しました。実証実験は、据え置き型のロボット及び自律走行型のロボットの2台を活用して行い、合わせて701名の方にご利用いただきました。</p> <p>実証実験の結果を踏まえて、令和3年度に据え置き型のロボットを本格導入し、回答精度の向上を図るとともに、来庁者が利用しやすい環境を整えていくこととしました。</p>	3,554千円
区制90周年事業の開催に向けた調査・研究	
<p>令和4年度に区制施行90周年を迎えることから、区制施行90周年記念事業準備委員会を設置し、記念事業の全体像や今後の推進体制について検討を行いました。また、今後の区史の編さんに向け、井荻土地区画整理に関する資料収集を行いました。</p>	466千円

1-7 決算額の推移

(1) 各会計別決算額（歳出）の推移



※中小企業勤労者福祉事業会計は平成24年度に設置し平成29年度で終了。用地会計は平成28年度に12年ぶりに編成。

[各会計の状況]

○一般会計

一般会計の歳出決算額は、増加が続いています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、特別定額給付金給付事業など、感染症対策事業を実施したことなどにより、2,594億円と前年度より607億円増加しました。

○特別会計

国民健康保険事業会計の歳出決算額は、平成23年度から平成27年度までは増加傾向にありましたが、平成28年度から減少に転じました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えの影響で保険給付費が減少したことなどにより、前年度に比べて23億円減少しました。

用地会計は、富士見丘地域の学校用地取得のため、平成28年度に12年ぶりに編成しました。令和2年度の歳出決算額は、前年度に比べて、43億円増加しました。

介護保険事業会計は、第1号被保険者数や認定者数の増に伴い、歳出決算額が伸び続けており、令和2年度は前年度に比べて、9億円増加しました。

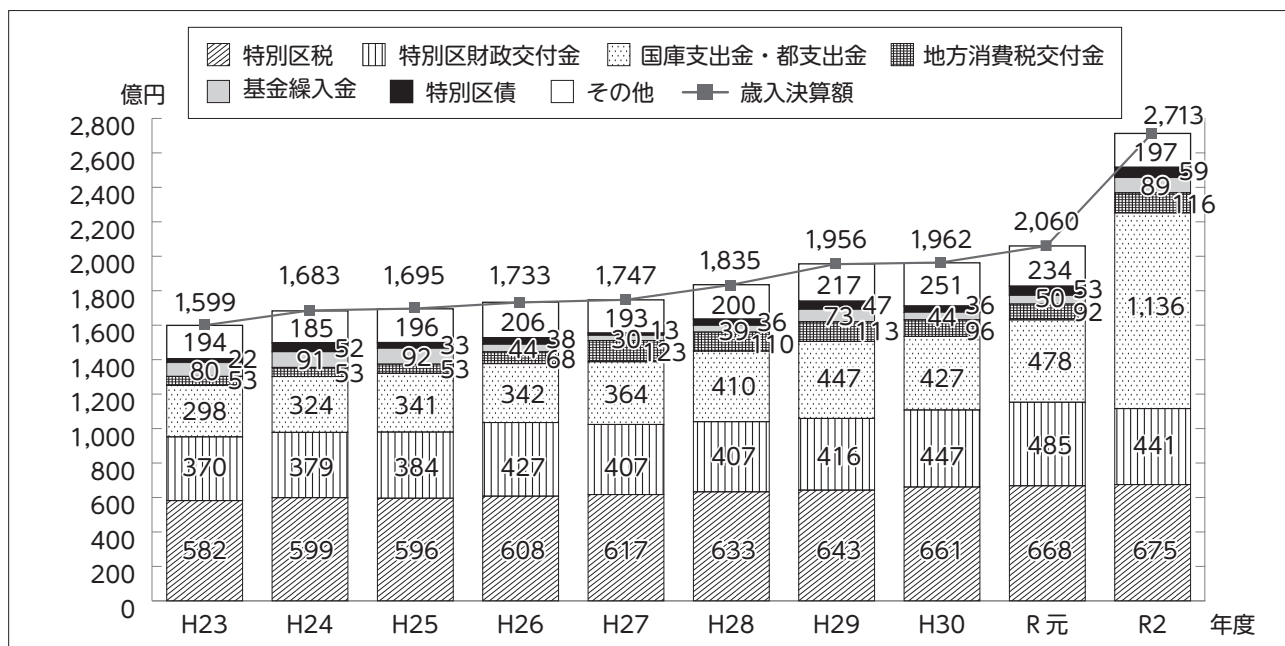
後期高齢者医療事業会計は、平成20年度に設置されました。令和2年度の歳出決算額は前年度に比べて、1億円増加しました。

(2) 一般会計

【歳入の状況】

歳入決算額は、増加が続いています。令和2年度は、特別定額給付金給付事業補助金など新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が増加したことなどにより、前年度より大幅に増加しました。歳入決算額を多い科目順に並べると、令和2年度は国庫支出金が最も多くなり、次いで特別区税、特別区財政交付金の順で、この3科目で全体の75.5%となりました。また、特別区債は、59億円発行しました。

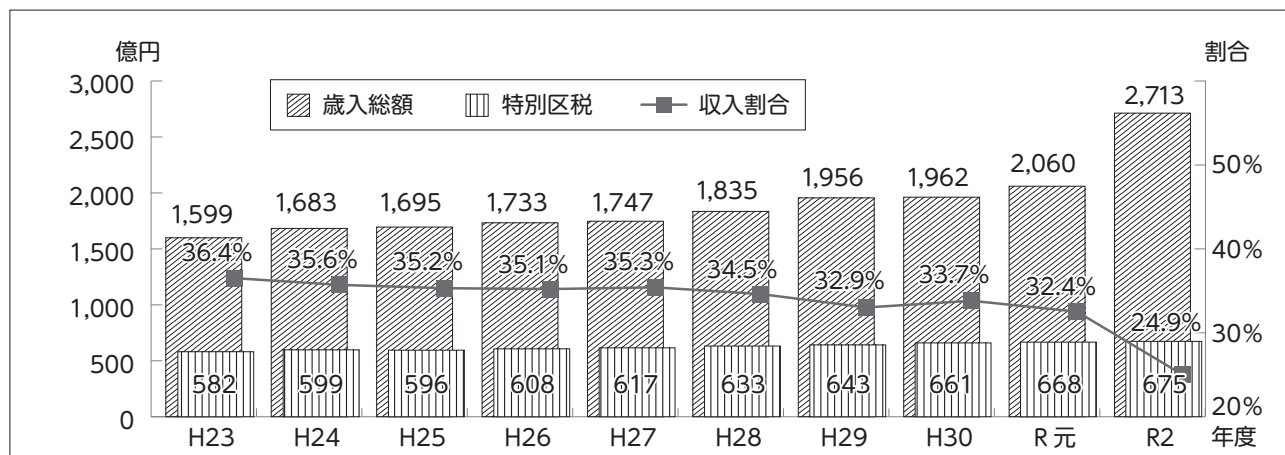
【図-1 令和2年度歳入決算額と主な収入構成の推移】…1-2歳入の状況に円単位で掲載（4頁）



- 基金繰入金、特別区債などを除いた、特別区税、特別区財政交付金、国庫支出金・都支出金を合わせた規模は、増加傾向にあります。令和2年度は、特別定額給付金給付事業補助金をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金・都支出金が大幅に増加しました。また、地方消費税交付金は、地方消費税率の引上げ等により、前年度に比べ24億円の増となりました。

■特別区税

【図-2 特別区税の推移】

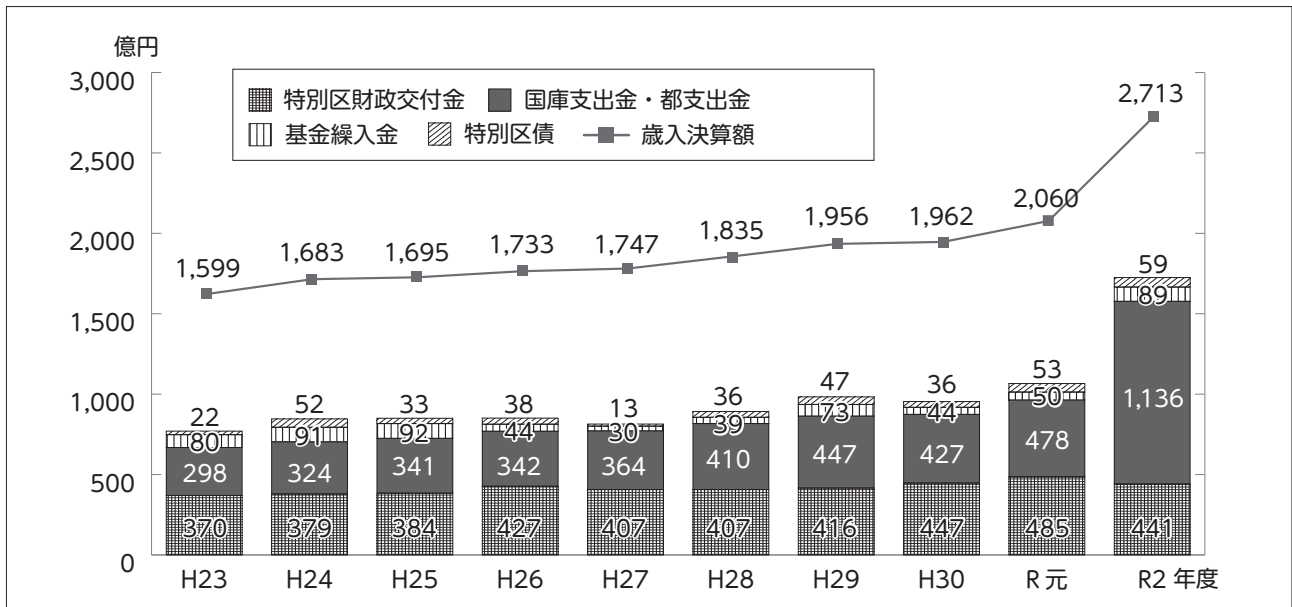


※収入割合は円単位で算出しています。

- 特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税で構成されていますが、その9割以上を特別区民税が占めています。特別区税は、増加傾向にあり、令和2年度は前年度比1.1%、7億円の増となりました。一般会計歳入決算額に対する特別区税収入の占める割合は、国庫支出金・都支出金の増などにより、令和2年度は24.9%と前年度より減少しました。

■特別区財政交付金など

【図-3 特別区財政交付金、国庫支出金・都支出金、基金繰入金、特別区債の推移】



※特別区財政交付金とは、東京都が都税として徴収する市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税の調整3税を原資に、東京都と特別区の仕事の分担により配分しているものです。(令和2年度 特別区55.1%:都44.9%)

※国庫支出金・都支出金とは、特定の事業に充てるため、一定条件により国または東京都から支出されるもので、それぞれ負担金・補助金・委託金があります。

- 特別区財政交付金は、増加傾向にありましたが、法人住民税の一部国税化に伴う交付金総額の減などにより、令和2年度は、前年度より44億円減少し、441億円となりました。
- 国庫支出金は、社会資本整備総合交付金が12億円減、保育所等整備交付金が4億円減となりましたが、特別定額給付金給付事業補助金が578億円皆増、民営保育園費負担金が17億円増、生活保護費負担金が13億円増となったことなどにより、622億円の増となりました。都支出金は、都市計画公園事業費補助金が7億円減となりましたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が22億円皆増、民営保育園費負担金が7億円増、統計費委託金が3億円増となったことなどにより、37億円の増となりました。
- 基金繰入金は、前年度より38億円増の89億円となりました。施設整備基金から21億円、財政調整基金から64億円、減債基金から2億円、区営住宅整備基金から1億円をそれぞれ取崩しました。
- 特別区債は、富士見丘小・中学校の改築、西荻地域区民センターの改修、勤労福祉会館の改修、中央図書館の改修、永福図書館の移転改築などに充てるため、59億円発行しました。

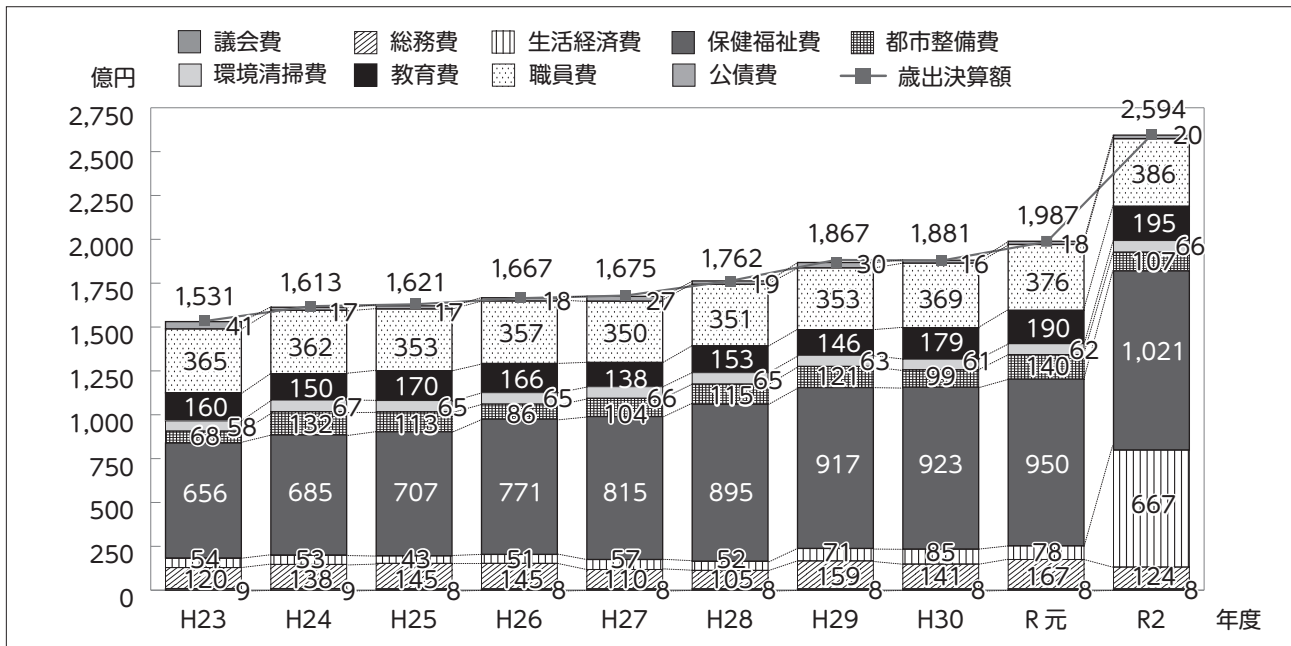
〔歳出の状況〕

歳出決算額は、図-4 のとおり、増加し続けており、令和 2 年度は 2,594 億円と過去最大の決算額となりました。

社会保障関連経費や保育需要が増加する中、保健福祉費が伸び続けています。また、令和 2 年度は、特別定額給付金給付事業により生活経済費が大幅に増加しました。

■歳出決算額（款別）

【図-4 歳出決算額（款別）の推移】

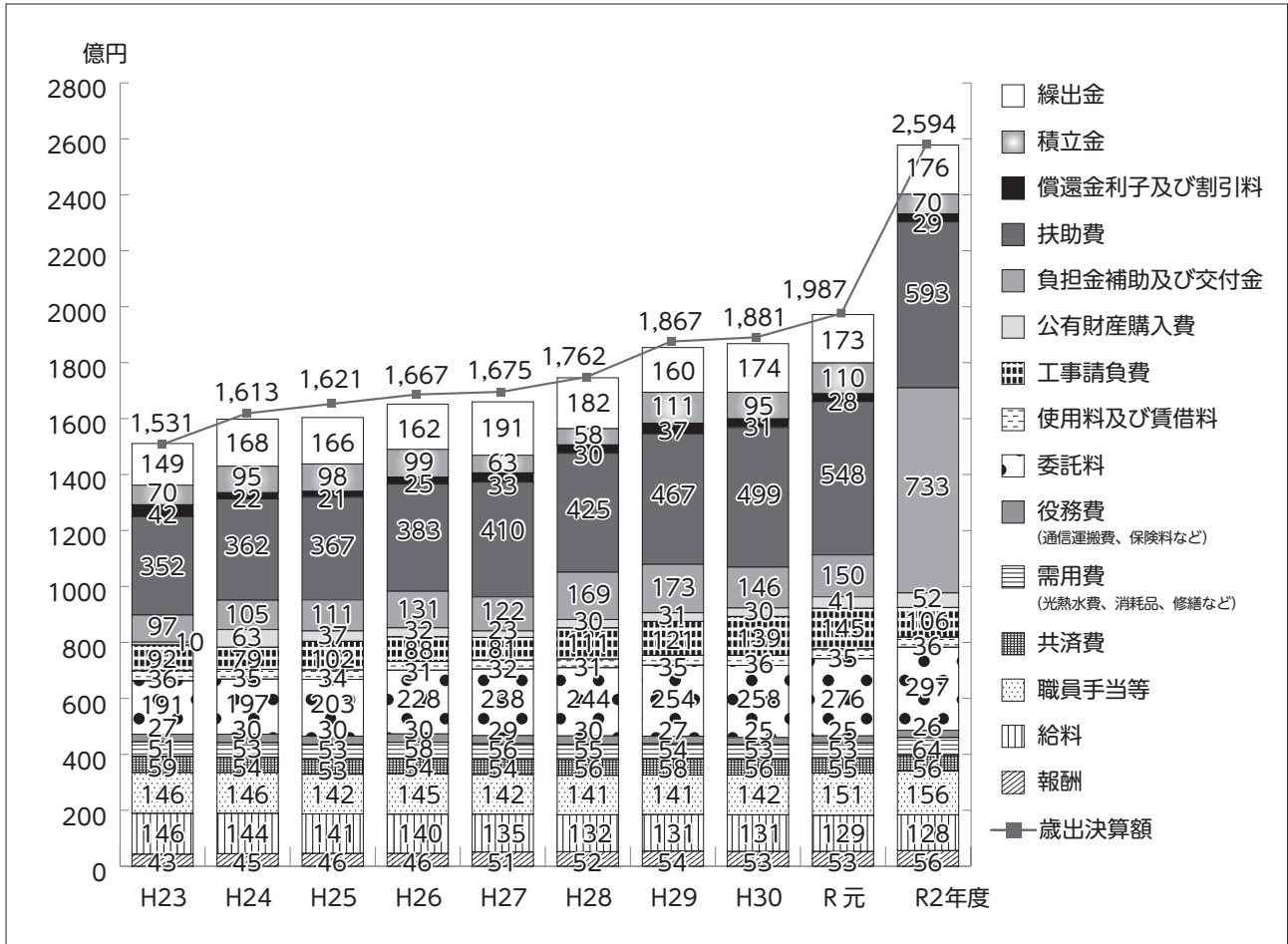


※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 令和 2 年度の款別決算額の構成割合が高い順に並べると、保健福祉費 39.4%、生活経済費 25.7%、職員費 14.9%、教育費 7.5%、総務費 4.8%、都市整備費 4.1%、環境清掃費 2.5%、公債費 0.8%、議会費 0.3%となりました。
- 款別の推移では、保健福祉費が大きく増加しており、平成 23 年度の約 1.6 倍となっています。また、令和 2 年度は、特別定額給付金給付事業のため、生活経済費が前年度に比べ大幅に増加しました。
- 平成 30 年度からパートタイマーの経費を職員費に計上しました。また、会計年度任用職員制度の導入に伴う当該職員への期末手当の支給などにより、令和 2 年度の職員費は、前年度比 2.7%、10 億円増の 386 億円となりました。
- 令和元年度に都市整備費が増加しているのは、公園等の整備で馬橋公園の拡張用地を取得したことなどのためです。
- 令和 2 年度末の特別区債残高は、19 億円の元金償還を行った一方、特別区債を 59 億円発行したことにより 358 億円となりました。

■歳出決算額（節別）

【図—5 歳出決算額（節別）の推移】



※節のうち、災害補償費、賃金、報償費、旅費、交際費、原材料費、備品購入費、貸付金、補償補填及び賠償金、投資及び出資金、寄附金、公課費については、億円単位での推移を表示できないため除いています。

- 令和2年度は、特別定額給付金の支給により、負担金補助及び交付金が大幅に増加し、歳出総額に占める割合が28.2%となりました。
- 義務的経費のうち扶助費が歳出総額に占める割合は、令和2年度は22.9%となりました。前年度比較では8.2%、金額にして45億円増の593億円となりました。主な内容は、私立認可保育所に182億円（前年度比26億円増）、生活保護費に147億円（前年度比4億円減）、障害者自立支援サービスに73億円（前年度比1億円増）、児童手当支給に64億円（前年度比同）などです。
- 給料、職員手当等、共済費のうち、給料は過去10年間で減少傾向にあります。令和2年度の給料などの合計金額は340億円で、平成23年度に比べて11億円減少しています。
- 委託料は、民間委託の推進などにより増加傾向となっており、令和2年度は前年度比21億円増の297億円になりました。主な内容は、ペットボトル、古紙、びん、缶、プラスチック製容器包装の回収及び資源化に25億円、保育園運営に21億円、予防接種に20億円、情報システムの運営に16億円、学校給食の推進に14億円などとなっています。

(3) 国民健康保険事業会計

国民健康保険は、杉並区に住民登録のある方(外国人で在留期間が3か月を超える方等を含む)を被保険者とし(被用者保険等の適用者、国民健康保険組合加入者、生活保護受給者、後期高齢者医療制度加入者を除く。)、その疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び保健の向上に寄与することを目的とした制度です。

都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となっており、都が医療費水準、所得水準、被保険者数等に応じた国民健康保険事業費納付金額を決定し、区はこれを都に納付します。

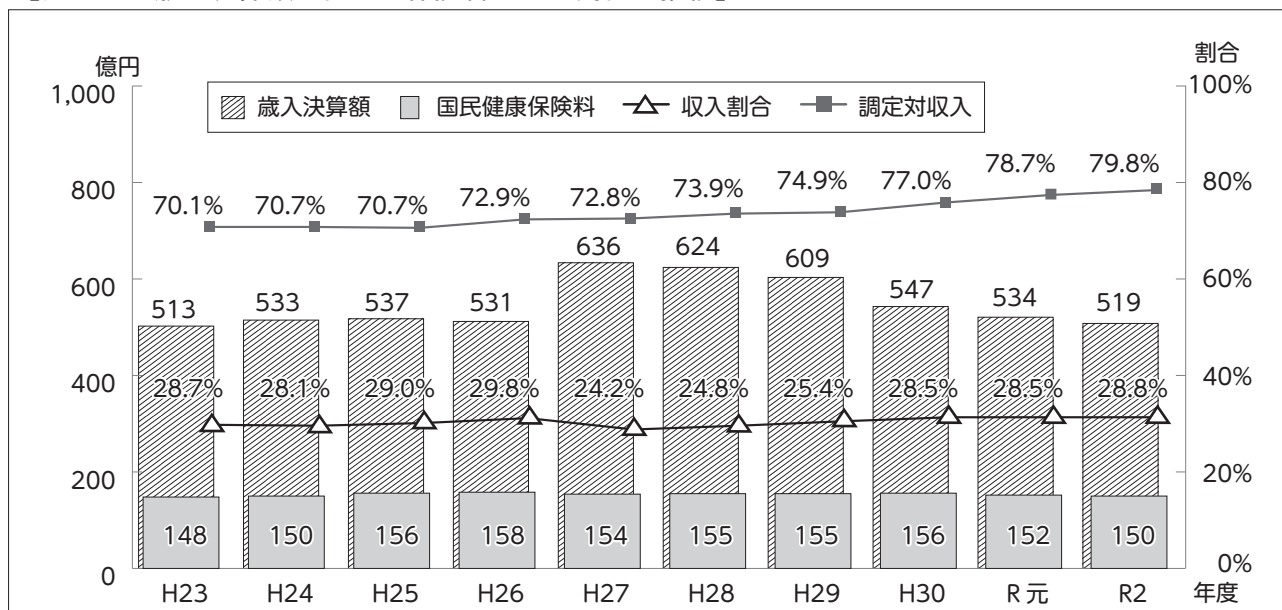
また、都は、区が保険給付の支払いに必要な費用の全額を保険給付費等交付金として区に交付します。区は、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担っています。

〔歳入の状況〕

歳入決算額は、社会保険の適用拡大等による被保険者数の減少や平成30年度国保制度改正により財政の仕組みが変わったことから減少傾向にあり、令和2年度は前年度に比べ2.8%、15億円の減となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した等の場合には、申請に基づき国民健康保険料を減免しました。この減免については、国から全額財政支援を受けています。

【図-1 歳入決算額に占める保険料収入と割合の推移】



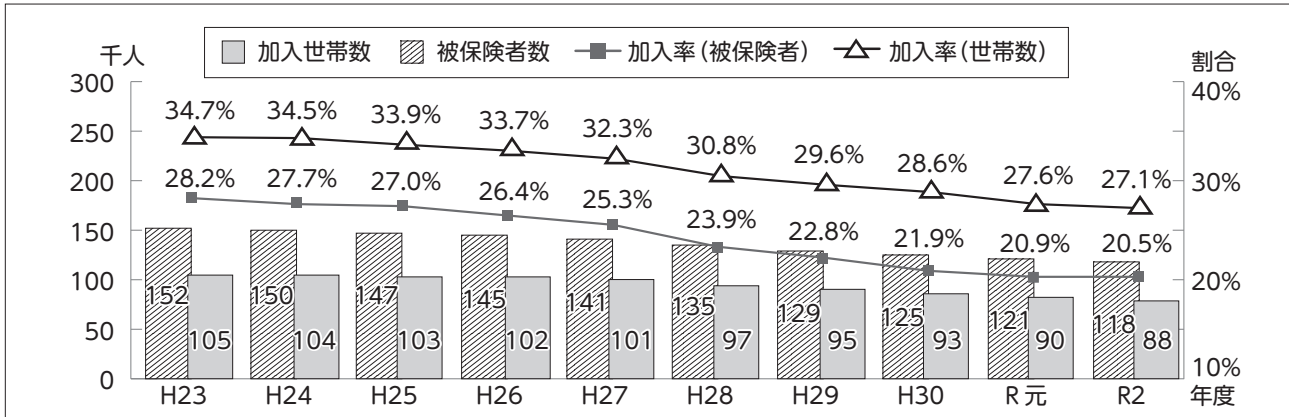
※収入割合、調定対収入は円単位で算出しています。

- 主な収入のうち、国民健康保険料の調定額に対する収入済額の割合は上昇傾向にありますが、80%を下回る状況が続いています。
- 令和2年度の国民健康保険料収入の内訳は、現年分が139億円、滞納繰越分が10億円でした。なお、保険料収納率は現年分が88.7%、滞納繰越分が34.3%でした。
- 平成30年度に前年度比で歳入決算額が10.2%、62億円減少した主な要因は、国保制度改正により、都内自治体の医療費負担を調整していた共同事業交付金が皆減したためです。歳出の共同事業拠出金も事務費を除き減となったため、会計規模が縮小しました。

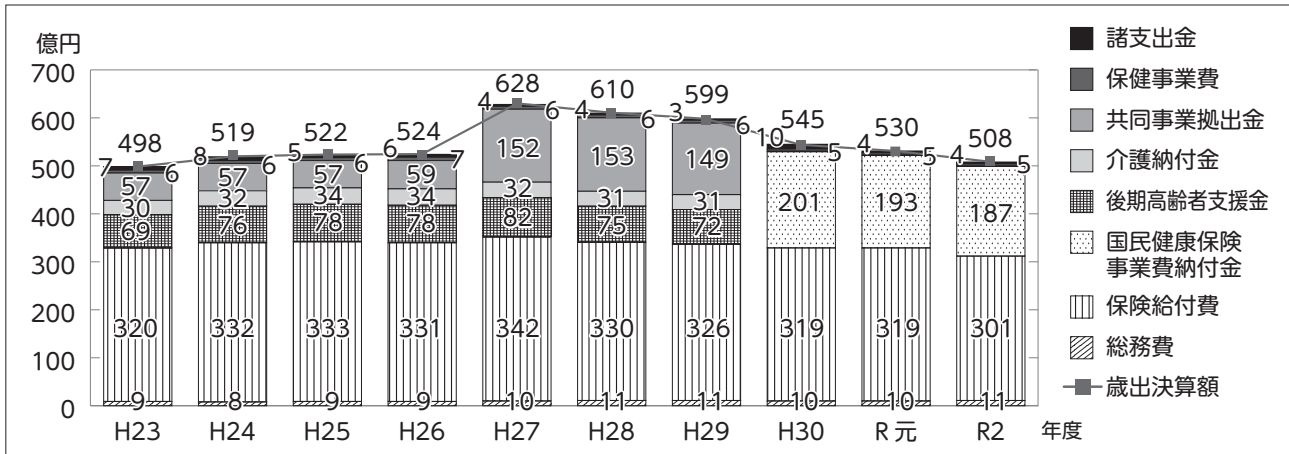
〔歳出の状況〕

歳出決算額は、平成 27 年度の共同事業拠出金の基準拠出対象額の見直しや平成 30 年度国保制度改正の影響により増減が生じましたが、歳出全体としては、平成 28 年度以降は社会保険の適用拡大等の影響で被保険者数が減少していることなどから、減少傾向にあります。令和 2 年度の歳出決算額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えの影響で保険給付費が減少したことなどにより、前年度に比べ 4.3%、23 億円の減となりました。

【図－2 加入世帯、被保険者数の推移】



【図－3 歳出決算額の内訳（款別）の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。款のうち、前期高齢者納付金については、億円単位での推移を表示できないため除いています。

- 平成 30 年度の国保制度改正で都道府県が財政運営の責任主体となり、老人保健拠出金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金及び介護納付金が皆減し、区から都へ納付する国民健康保険事業費納付金が皆増となりました。
- 各保険者の財政運営安定化のための共同事業拠出金（高額医療費による保険者の財政運営不安定化の緩和や、都内の市区町村間の負担の平準化等を図るために東京都国民健康保険団体連合会から各保険者に交付される共同事業交付金の財源として各保険者が負担する費用）は、基準拠出対象額の見直し等に伴い、平成 27 年度に大幅に増加しましたが、平成 30 年度の制度改正により、事務費を除き大幅に減少しました。
- 歳出決算額に対する歳入不足分は、一般会計からのその他繰入金（職員給与費等を含む）で補っており、令和 2 年度は 24 億円でした。このほか一般会計からは、保険基盤安定繰入金の 26 億円と合わせ 50 億円を繰り入れました。

(4) 用地会計

用地会計は、事業用地の取得を容易にして事務事業の円滑な運営を図るとともに、用地取得に関する経理を明確にするために設置しています。

- 歳入決算額及び歳出決算額は42億8,951万3千円で、前年度より大幅に増加しました。これは、平成28・29年度に発行した富士見丘地域学校用地取得に係る特別区債の元金償還を行ったこと等によるものです。なお、当該用地は、一般会計で再取得しました。

(5) 介護保険事業会計

介護保険制度は、高齢者が介護を必要とする状態になっても、その人の尊厳を保持し、その有する能力に応じて自立した生活を送れるよう、高齢者介護を社会全体で支え合う制度です。

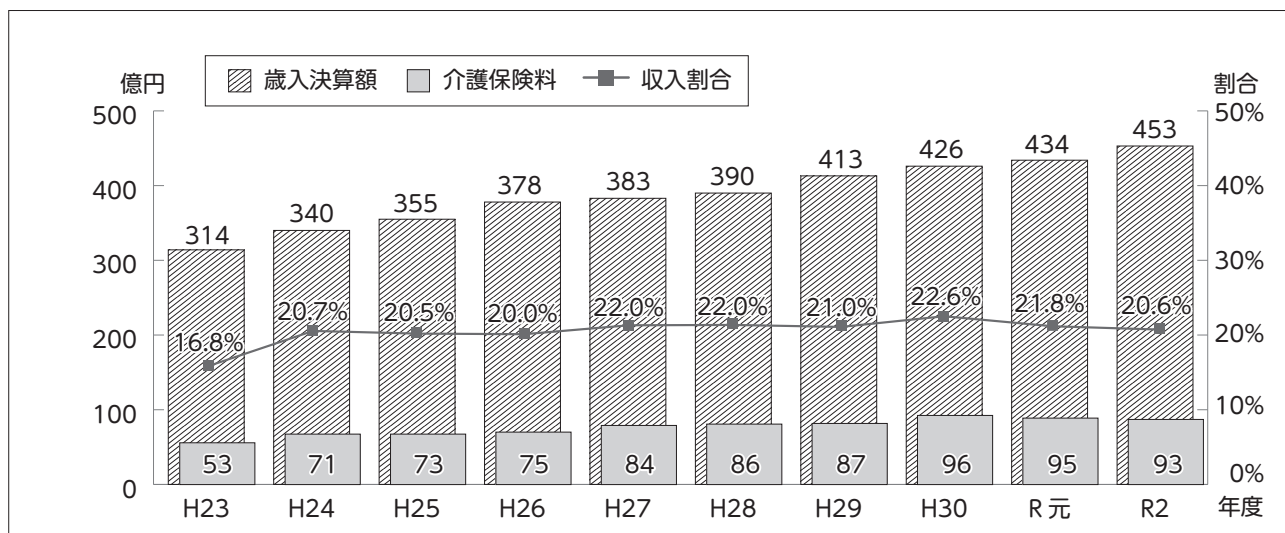
この保険は、利用者自身による選択、主体性の尊重を基本として、高齢者の介護に関する福祉サービスと保健医療サービスを総合的かつ一体的に提供することを目的としています。また、多様な民間事業者の参入促進により、効率的で良質なサービスの提供に努めています。

杉並区が「保険者」として制度を運営しており、介護（予防）給付等の事業に必要な費用は、介護保険料と公費（国、都、区）を財源としています。

〔歳入の状況〕

歳入決算額は、平成12年度の制度創設以来増え続けており、令和2年度は453億円となりました。第1号被保険者介護保険料(65歳以上)は、平成27年度の改定以降は80億円台で推移していましたが、平成30年度からは90億円を超えています。国庫支出金・都支出金、支払基金交付金は負担割合に応じて増減しています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した等の場合には、申請に基づき第1号被保険者介護保険料の減免をしました。この減免については、国から全額財政支援を受けています。

【図-1 歳入決算額に占める保険料収入と割合の推移】

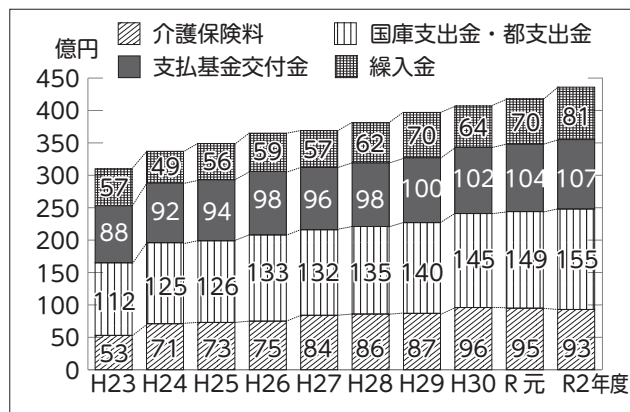


※収入割合は円単位で算出しています。

- 令和2年度の保険料基準月額が6,200円で、平成30年度から令和2年度までを第7期介護保険事業計画期間として、同じ保険料設定をしています。保険料収納率は、97.7%（前年度比0.3ポイント増）でした。保険料総額は93億円で、歳入総額に占める収入割合は、20.6%となりました。

【図-2 歳入内訳】

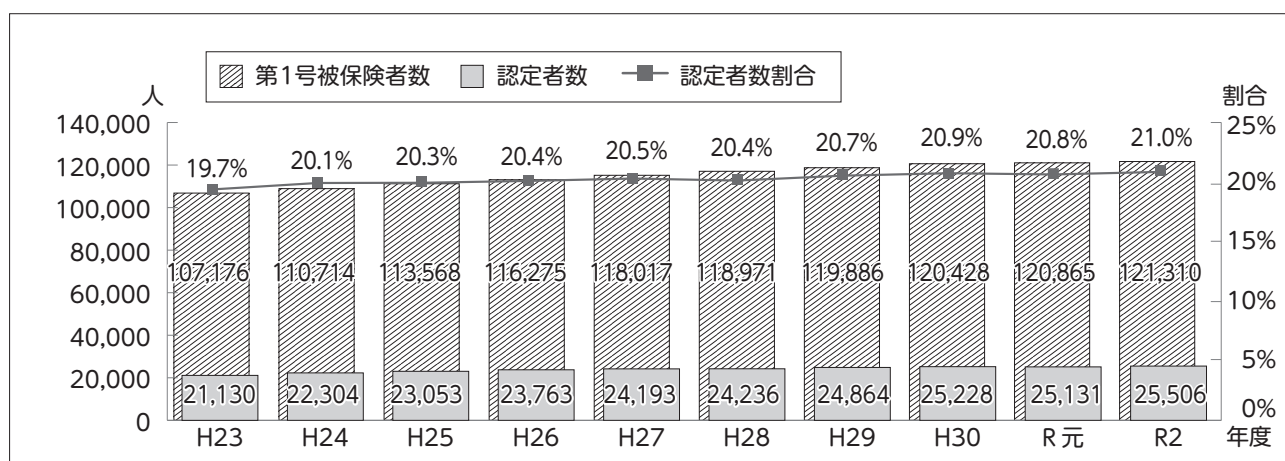
- 介護保険給付費準備基金は、第1号被保険者の保険料の余剰分を積み立てています。第7期介護保険事業計画ではこの準備基金の約84%を取崩して保険料の増加の抑制をする計画です。令和2年度は16億円を積み立て、10億円を取崩しました。
- 歳入決算額のうち、支払基金交付金とは、第2号被保険者(40歳以上65歳未満の方)の保険料として社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。



〔歳出の状況〕

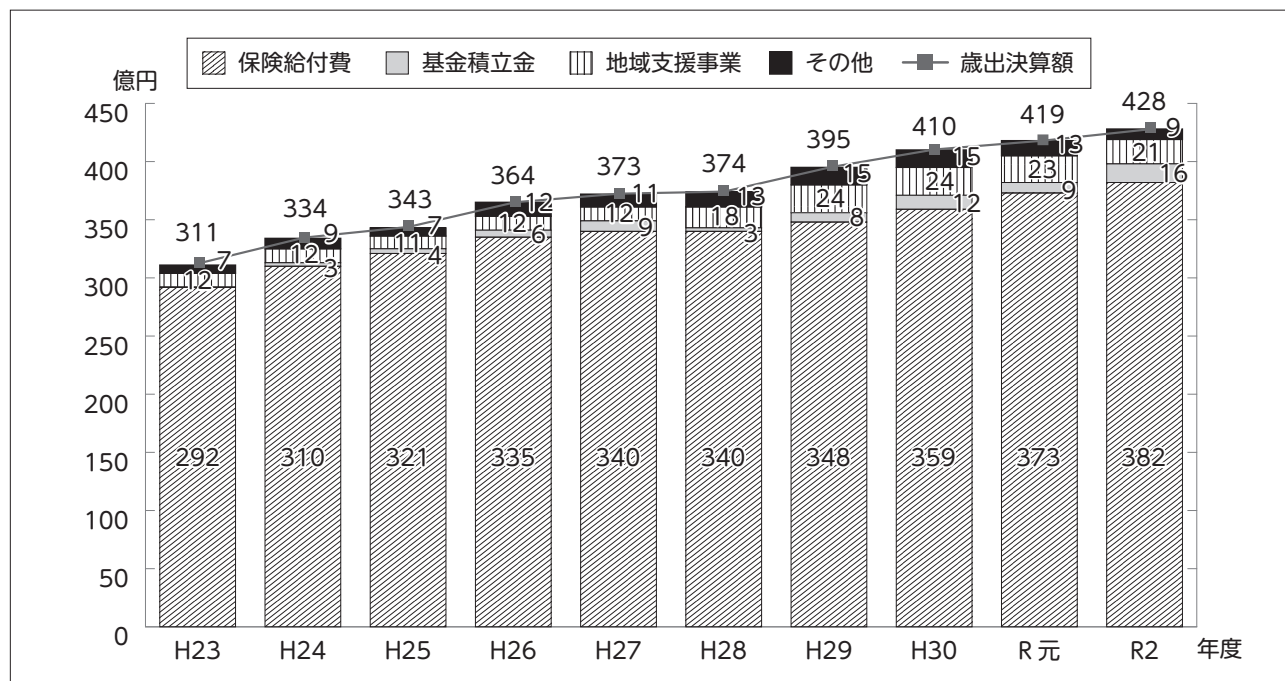
歳出決算額は、第1号被保険者数や認定者数の増により増加し続けており、令和2年度は前年度と比べ9億円増の428億円となりました。保険給付費は、前年度と比べ9億円増の382億円となり、歳出全体の89.2%を占めています。

【図－3 認定者数の推移】



- 第1号被保険者数や認定者数は増加傾向にあり、第1号被保険者数に対する認定者数の割合は、平成23年度の19.7%に対し令和2年度は21.0%となりました。

【図－4 歳出決算額の内訳（款別）の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 保険給付費382億円の主な支出内訳としては、介護サービス費等の支給が348億円（前年度比8億円増）、高額介護サービス費等の支給が14億円（前年度比1億円増）、介護予防サービス費等の支給が10億円（前年度比同）、特定入所者介護サービス費等の支給が6億円（前年度比同）でした。

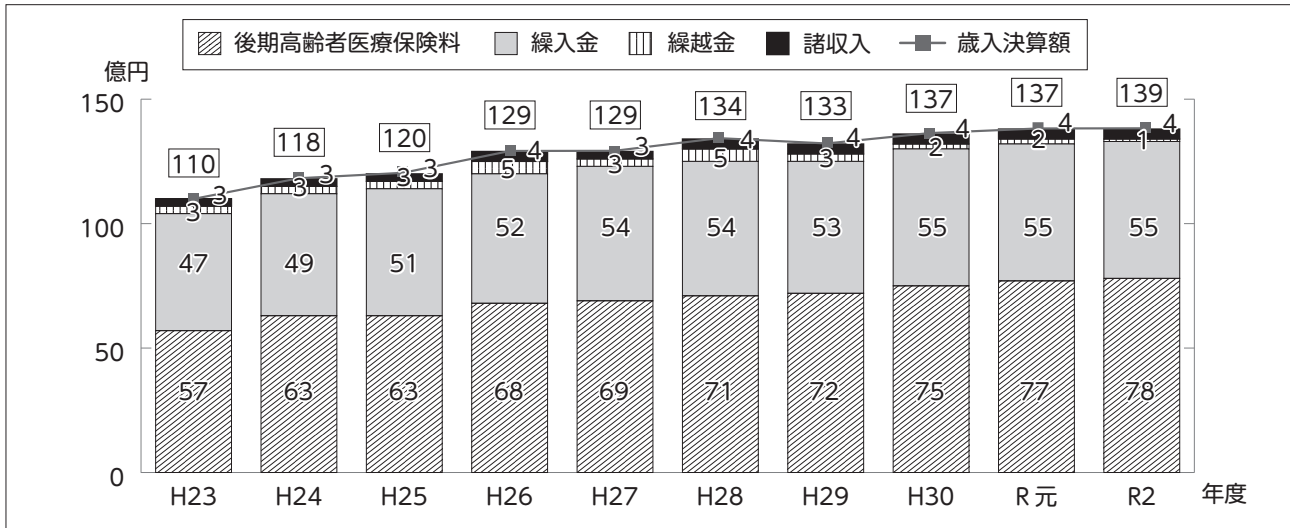
(6) 後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療制度は、国の医療制度改革の一環として平成20年度に創設された制度で、75歳以上の方(65歳以上の障害認定による方を含む)を対象にしています。

医療給付に係る経費の財源構成は、公費(国・都・区市町村が約5割)と現役世代からの支援金(各医療保険の負担が約4割)のほか、後期高齢者自らが負担する保険料(約1割)となっています。

運営主体(保険者)は、都内の区市町村で構成される東京都後期高齢者医療広域連合です。広域連合は、保険料の決定、資格管理、医療給付等を行い、区は、保険料の徴収のほか、被保険者証の引渡し、各種申請・届出の受付と保健事業として健康診査を行っています。

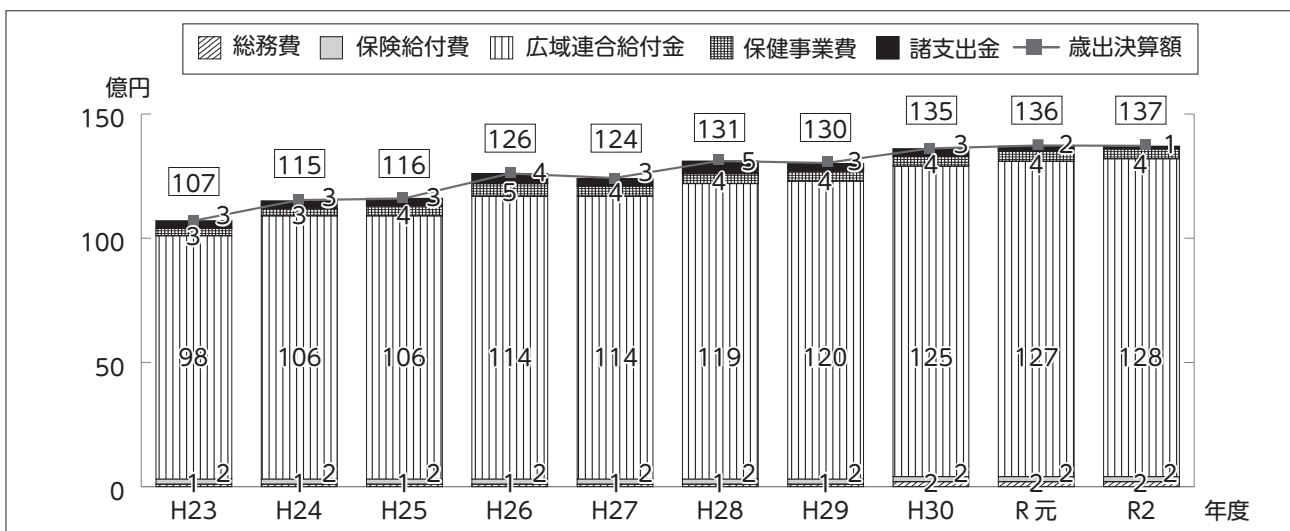
【図-1 歳入決算額の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 令和2年度の歳入決算額は、前年度に比べて0.9%増の139億円となりました。
- 後期高齢者保険料収入は、制度が発足してから増加傾向で推移し、令和2年度は78億円となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した等の場合には、申請に基づき後期高齢者医療保険料を減免しました。この減免については、国から全額財政支援を受けています。

【図-2 歳出決算額の内訳(款別)の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 令和2年度の歳出決算額は、前年度に比べて0.6%増の137億円となりました。主な内容は、区が徴収した保険料を含む東京都後期高齢者医療広域連合への納付金128億円です。
- 保健事業費は、健康診査に4億円を支出しました。
- 諸支出金は、保険料の還付や一般会計への繰出金など1億円を支出しました。

1-8 地方消費税率の引上げによる増収分の使途

(1) 消費税率の引上げについて

社会保障の充実・安定を図るため、消費税率（国・地方）は、平成26年4月に5%から8%へ、令和元年10月に8%から10%へ、段階的に引上げられました（下表参照）。

	～平成26年3月31日	平成26年4月1日～	令和元年10月～
消費税率（国税）	4%	6.3%	7.8%
地方消費税率（地方税）	1%	1.7%	2.2%
合計	5%	8%	10%

(2) 地方消費税率の引上げによる増収分の使途について

地方消費税率の引上げにより増収となる地方消費税収入については、地方税法の規定により、社会保障4経費（年金、医療、介護、少子化に対処するための施策）・その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

令和元年10月から消費税率が10%へ引上げとなりましたが、これによる増収分は、3歳～5歳児、0歳～2歳児（非課税世帯）に係る幼児教育・保育の無償化や介護保険料の軽減強化などの財源として活用することとしています。

区では、令和2年度の地方消費税交付金11,632,739千円のうち増収分に該当する7,065,423千円を、次の事業に充当し、社会保障関連施策の充実・安定財源として活用しました。

（単位：千円）

区分	充当事業名	令和2年度 決算額	特定財源	一般財源	
				一般財源	一般財源のうち、消費税率引上げによる増収分充当額
要介護高齢者の住まいと介護施設の整備	特別養護老人ホーム等の建設助成	625,258	128,000	497,258	
	認知症高齢者グループホームの建設助成	46,613	46,566	47	
	都市型軽費老人ホームの建設助成	96	0	96	
	小規模多機能型居宅介護事業所の建設助成	76,746	70,356	6,390	
	介護保険事業者支援	73,633	71,224	2,409	
安全で質の高いがん検診体制の確保と高齢者の口腔機能維持・向上	がん検診	641,469	5,451	636,018	
	後期高齢者健康診査 （後期高齢者医療事業会計繰出金）	404,951	208,353	196,598	
	成人歯科健康診査	53,604	8,680	44,924	
障害者への支援の充実	障害者の社会参加支援	434,711	207,068	227,643	
	障害者入所・通所施設の整備	40,117	0	40,117	
	障害者の地域生活支援体制の充実	167,501	5,876	161,625	
	障害者グループホームの支援	146,082	16,643	129,439	
児童虐待対策の充実	子ども家庭支援センター相談事業	4,261	3,217	1,044	
	子どもショートステイ	29,828	18,339	11,489	
	子ども子育てまちづくりの推進	4,122	618	3,504	
認可保育所等の整備・充実	保育施設建設助成	2,256,745	2,009,476	247,269	
	保育施設の整備	162,907	0	162,907	
	（仮称）永福保育園の整備	283,926	248,000	35,926	
	成田保育園の移転整備	209,503	137,000	72,503	
	久我山東保育園の移転整備	14,284	0	14,284	
	高円寺北子供園の改修	2,559	0	2,559	
保育の質の向上	巡回指導	37,792	12,222	25,570	
	園庭確保支援	14,511	0	14,511	
小学生の居場所の充実	学童クラブ事業	840,341	565,239	275,102	
	学童クラブの整備	104,136	30,000	74,136	
	富士見丘小学校学童クラブの整備	5,047	0	5,047	
	杉二学童クラブの整備	5,163	0	5,163	
	児童健全育成事業	217,485	29,784	187,701	
介護保険料の軽減強化	介護保険低所得者保険料軽減繰出金	479,136	359,352	119,784	
幼児教育・保育の無償化	保育園運営	2,375,090	432,277	1,942,813	
	私立認可保育所	20,115,860	11,071,553	9,044,307	
	認証保育所運営	752,648	161,903	590,745	
	私立幼稚園等の支援	2,268,354	1,418,258	850,096	
	定期利用保育事業等	328,392	51,150	277,242	
	杉並区保育室の運営	433,776	43,302	390,474	
	子供園運営	73,764	26,056	47,708	
障害児通所給付	1,107,557	842,857	264,700		
合計		34,837,968	18,228,820	16,609,148	7,065,423

1-9 森林環境譲与税の使途

(1) 森林環境譲与税について

平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、これにより、「森林環境譲与税」が創設されました。令和元年度より各自治体における私有林人工林面積、林業就業者数及び人口から算出した譲与税の交付が開始され、杉並区の令和2年度譲与額は45,666千円でした。森林環境税は令和6年度から1人年額1,000円賦課徴収することとされています。

また、全国の区市町村への森林環境譲与税の譲与額(予定)は下表のとおりです。

	令和元年度	令和2～3年度	令和4～5年度	令和6年度
各年度譲与総額 (A)	200億円	400億円	500億円	森林環境税収入額 +300億円
譲与割合 (B)	80/100	85/100	88/100	90/100
区市町村譲与額 ※ (C) = (A) × (B)	160億円	340億円	440億円	収入額による

※各自治体の譲与額は、区市町村譲与額(C)の5/10を私有林人工林面積、2/10を林業就業者数、3/10を人口により按分した額となります。

(2) 森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税収入については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされており、杉並区では、以下の事業に活用しました。

充当事業名	事業内容	令和2年度 決算額	特定 財源	(単位：千円) 一般財源	
				一般財源	一般財源のうち、 森林環境譲与税充 当額
地域人材の育成	交流協定を締結している青梅市との共同企画講座 「森林ボランティア育成講座」	619	0	619	613
都市農地確保	農福連携農園管理棟及び倉庫棟（木造）建設工事	104,417	52,000	52,417	9,777
中央図書館の改修	中央図書館改修工事	934,596	796,000	138,596	11,176
防災施設整備 地域コミュニティ施設の整備 (仮称)永福保育園の整備 永福図書館の移転改築	永福三丁目複合施設建設工事	910,609	826,000	84,609	14,000
環境活動推進センター等の 事業運営	「森林・木材」を考える環境学習ツアー	158	0	158	100
森林環境譲与税基金 積立金	森林環境譲与税基金への積立	10,000	0	10,000	10,000
合計		1,960,399	1,674,000	286,399	45,666

